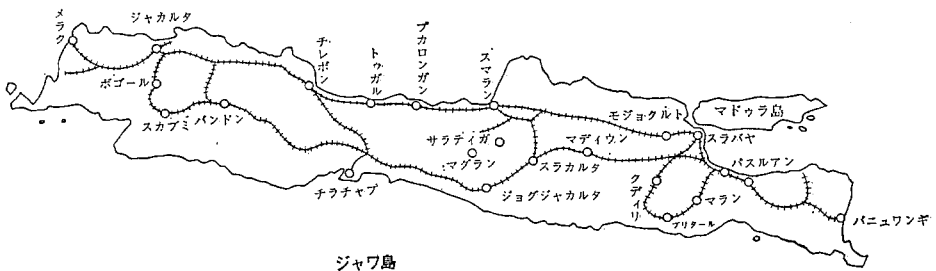
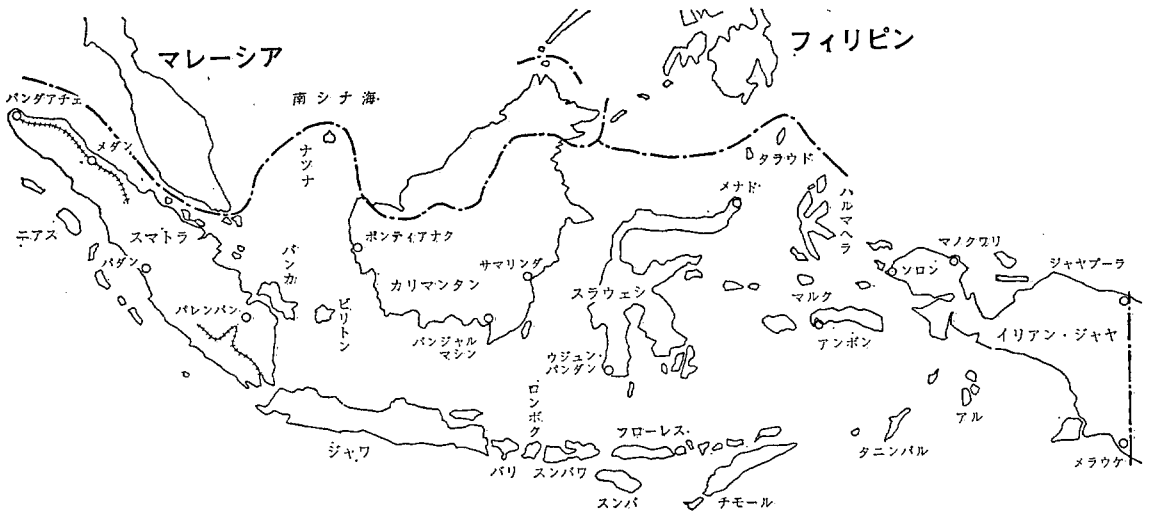


インドネシア

インドネシア共和国

面積 192万km²
人口 1億5441万人 (1982年10月現在)
首都 ジャカルタ
言語 インドネシア語
宗教 イスラム教, ヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
政体 共和制
元首 スハルト大統領
通貨 ルピア (3月30日 1米ドル=702ルピアから970ルピアへ
27.6%切下げ, 1983年12月末現在 1米ドル=994.50ルピア)



1983年のインドネシア

始動する第四期スハルト体制

佐藤 百合

内政□□

1983年3月、スハルト大統領は国民協議会(MPR)において四選され、「最後の奉公」である四期目の5年間でスタートした。体制の担い手、すなわち内閣、国軍・ゴルカル幹部の人事も刷新されスハルト以後に向かって胎動を始めている。

○国民協議会の開催 3月1日より10日間にわたって開催されたスハルト政権下3回目の国民協議会(国家の最高議決機関)で、1984年度以降5年にわたる国策大綱が採択されたほか、以下の決議案も全会一致で採択された。(1)スハルト大統領に「開発の父」の称号を授与する、(2)パンチャシラを全ての社会政治勢力にとっての唯一の基本原則とする、(3)憲法改正に際しては憲法37条の適用の是非を国民投票にかける、などである。

今回のMPRが平穏に推移した理由の第1は、政府がすでに総選挙(82年5月)対策の一環としてスハルト大統領を「開発の父」と謳いあげ、開発の実績をバックにスハルト四選を揺がぬものとする大キャンペーンをはっていたこと、スハルト自身もパンチャシラ問題や国民投票問題について機会あるごとに国民に説明し、野党の支持までとりつける周到さで臨んだことであった。

理由の第2は、内紛による開発統一党(PPP)の弱体化である。前回の国民協議会での与野党対立で重要な役割を果たしたPPP内のNU(ナフダトゥール・ウラマ)派は、その後親政府派のJ・ナロ総裁率いるMI(旧マシュミ党)派との政争に破れ、さらにNU内部でも内紛が続き、政府の脅威とはなり得なかった。加えて、PPP独自の要求を鈍らせた背景には事前にゴルカルとの妥協が成立していたことがあった。すなわち、ゴルカルは、「政治組織は社会の全てのメンバーに対し開

かれた存在であるべき」であるとの主張をトーンダウンし、加盟者が必然的にイスラム教徒に限られるPPPへの攻撃の道具としない。そのかわり、PPPは公務員の支持政党選択の自由、ゴルカル傘下KNPI以外の青年組織の公認、等の要求を表面に出さない、というものである。

したがって、国民協議会の議事日程は全て事前に準備されたとおりに消化され、唯一意外性をもって受けとめられたのは副大統領人事、すなわち事前には候補にもぼらなかつたウマル会計検査院長官が抜擢されたことであった。ウマル氏はスハルトと同じPETA出身で1965年の9・30事件当時ジャカルタ(第5軍管区)司令官として事件収拾に活躍、事件後スハルトを継いで戦略予備軍司令官に就任している、スハルトとは縁の深い人物である。西ジャワのスメダン生まれのスンダ人、シリワンギ師団出身の彼を副大統領へ据えたことは、スハルトを核とするディボネゴロ師団出身者とのバランスをはかるものである。さらに、従来文官のポストであった副大統領職に初めて軍人を選んだのは、四期目のスハルトが執務を遂行できない事態が起きた場合にそなえて、一時的であれ代わって軍を掌握し得るナンバー・ツウの人物を必要としたことを示している。

○新内閣の成立 第4次開発内閣は、MPR閉会の5日後3月16日にその顔ぶれが発表され、19日の就任式を経て21日には緊急閣議が開かれるという、異例のスピード組閣、始動であった。これは原油価格5割値下げ(3月19日)に伴う経済危機の収拾を早急に迫られたためであった。

新内閣の閣僚数は13名増の37名である。商業・協同組合省、農林省、運輸・通信省、労働・移住省の4省はそれぞれ分割されて通常大臣が4名増、これまでの副大臣は6名全員が通常あるいは

国務大臣として昇格し、新たに副大臣5ポストが新設されて新人が抜擢された。

新内閣の顔ぶれをみると、前内閣の核となってきた大物閣僚の更迭が目につく。健康を害していたムルトポ情報相はともかく、ウィジョヨ調整相兼 Bappenas 長官、ユスフ国防相の閣外更迭は予想外の人事であった。ウィジョヨ氏の更迭によって、経済政策決定の実権は、蔵相から格上げされたワルダナ調整相、商相から横滑りのラディウス蔵相、金融畑のサレー商相らの経済閣僚グループに移り、世銀、IMFの提言により近い諸政策が打ち出されるに至っている。開発政策に関しては、ウィジョヨ路線を継ぐスマルリン、サレー・アフィフ（前 Bappenas 経済部長）両国務相が Bappenas 正・副長官として担当することになった。がむしろ、具体的な開発プロジェクトに関連する5億ルピア以上の全ての政府物質調達を管理・調整する政府物資調達管理チーム（80年大統領令により設置、スタルモノ官房長官を長とし「スタルモノ機関」とも別称される）の責任者であったギナンジャールが副大臣に昇格したことによって開発政策決定における同チームの発言権はますます増大する方向にある。

前内閣まではユスフ国防相が国軍最高司令官をも兼ねていたが、内閣改造と同時に国防相と国軍司令官は分離され、それぞれポニマン前陸軍参謀長、ベニ・ムルダニ前 BAKIN 副長官が任命された。その後、国防省には他省と同様な内部機構が整備され、しだいに政治としての国防と軍そのものとが組織のうえで分離しつつある。

●国軍の世代交替 3月のポニマン国防相、ムルダニ国軍司令官の就任と相前後して、国軍内主要ポストの大規模な異動が行なわれ、ムルダニ司令官率いる新しい体制が整えられた。異動は82年12月に始まり、5月にはほぼ完了、この間4軍の参謀長、軍管区司令官、主要軍区司令官、国軍付属諸機関の長官等の異動が次々に発表された。

この一連の異動のなかで特に目立ったのは、ムルダニの最高司令官への昇格に象徴されるように、「ポスト50年」と呼ばれる世代の躍進である。周知のようにこれまでスハルト治政下の国軍幹部は、独立を戦った「45年世代」とそれに続くジョ

クジャカルタやマランの士官学校を49年に卒業した「49年世代」とで占められてきた。近年急速に45年世代の退役が進み、スハルト自身「最後の奉公」を口にするようになったとはいっても、最高司令官、副司令官、陸軍参謀長は「45年世代」に、4軍管区司令官は全てジョクジャ校卒の「49年世代」で占められていた。ところが83年前半の数カ月で最高司令官の手足となる重要なポストはムルダニと同じバンドン陸軍士官訓練校（P3AD）、あるいはオランダ、ブレダの王立陸軍士官学校で50年代に教育を受けた「ポスト50年」世代（ムルダニ司令官は45年世代と新世代とをつなぐ「過渡期世代」と自称している）の現在50歳前後の者で固められた。たとえばP3AD卒では、シリワンギ師団（西ジャワ）司令官兼陸軍降下部隊司令官から第2軍管区（ジャワ等）司令官に昇格したヨギ・スワルディ陸軍中將を初めウィスモヨ陸軍降下部隊司令官、スピヤクト国防研究所長官らがいる。王立陸軍士官学校卒では、陸軍戦略予備軍（Kostrad）司令官から陸軍参謀長に抜擢されたルディニ中將、その後任のスウェノ少將がそうである。この結果、旧世代である49年世代は最高司令官を補佐する部長クラスや機構改革で新たに設置された国防省の次官、総局長クラスに残るのみとなった。また他方では、現在のマグランの国軍大学卒を中心とする「新世代」（一期生が60年卒であることから「60年代世代」とも呼ばれる）の出世頭が重要なポストに配置され始めた。トリ・ストリスノ・ジャカルタ司令官、エディ・スドラジャ・シリワンギ師団（西ジャワ）司令官、スギアルト・ディポネゴロ師団（中ジャワ）司令官の三羽ガラスがそれである。

こうして整えられたムルダニ司令官率いる新しい体制はこれまでみる限りどのような特徴をあらわしてきただろうか。当初ムルダニ司令官は情報畑出身のためユスフ前司令官と較べて軍内の下士官レベルに至る掌握力に劣るといわれた。しかし人事面で中核クラスをおさえた以上、ある程度この弱点は克服されたといえる。ムルダニ司令官はこれまでスドモ副司令官が兼任していた治安秩序回復司令部（Kopkamtib）司令官をも兼ねることになったこともあり、就任当初から治安政策について積極的に取り組む姿勢がみられた。この面で

は政治的発言も活発で、たとえば、パンチャシラ問題が騒がしく論議されだすと、宗教省は宗教とパンチャシラとの問題で政府批判を強める分子に対し対策を講ずべしと非難、自らはその対策として Kopkamtib とイスラムリーダーたちとの「社会対話チーム」設置のイニシアティブをとった。

ムルダニ率いる国軍の役割を印象づけた事件に、83年の話題となった「謎の連続射殺事件」がある。もちろん完全に真相が明らかにされたわけではないが、軍関係者の発言のいくつかからおおよその見当はつく。もともと国軍は、不況下で多発していた犯罪撲滅のため警察軍を中心とする犯罪摘発作戦を首都、ジョクジャカルタ、中ジャワ等で1月末より開始していた。これに少し遅れて首都、ジョクジャカルタを中心に前科者が射殺される事件が続発、これに伴って犯罪が激減したため国民の間にはこれを「国軍による荒療治」として歓迎する向きが自然に広がった。その後事件の発生は中ジャワから東ジャワ、外島にも広がり射殺者の数は法律助成研究所(LBH、民間の法律機関)の調べで5月末までに全国で約300、外電によると通年で3000~4000人に達したという。実際犯罪は通年で前年より2万7000件減の10万1840件に減少するという効果が現われている。ところがムルダニ司令官は一貫して射殺事件は国軍による作戦とは無関係であり、射殺事件はギャング団の衝突によるものだろう、との見解を示しており(一部にムルダニ司令官が治安当局との関係を是認したとの報道があったが誤報と考えられる)、ジャカルタ、中ジャワ、東ジャワ各司令官も口をそろえて国軍の責任を否定していた。しかし7月ムルトボ前情報相が一転して、同事件は国軍の政策の一環であり全ては当局に責任あり、と発言、これを機に地方の軍当局者から一連の事件は正確なデータに基づいた特殊部隊の名射手による所業であることを証拠たてる発言が漏れ伝えられた。したがってこの事件はムルダニ司令官の采配を国民に印象づけると同時に、かつての緊密なムルトボ・ムルダニの関係にも今や一定の距離が置かれていることを窺わせるに充分であった。

○近代化目指すゴルカル ゴルカルは10月、総選挙の翌年に恒例として行なわれる全国大会(第

3回)を開催した。大会では、新執行部の選出、規約改正、今後5カ年の活動方針が討議、決定された。アミル・ムルトノ総裁に代わる新総裁には大会前から最有力候補としてあがっていたスダルモノ官房長官が選出された。ダルヤトモ前国会議長、ムルトボ前情報相らの長老や、66年組全国評議会の支持を受けてスダルモノ自身も事前に総裁を受ける用意のあることを表明していた。スハルト大統領も、すでに内閣改造前にスダルモノをゴルカル総裁に据えることを念頭において彼の官房長官としての任務を引継ぐべき内閣書記としてムルディオノを入閣させたとされている。それほどゴルカル総裁にスダルモノが必要とされたのは、現在のゴルカル組織に強力なリーダーシップが欠け、組織内の統制がとれず、それゆえに最高審議会(Dewan Pembina)の介入を招いていることがあるからである。スダルモノ新総裁の下で新しいゴルカルがスタートしようとしている。

10月大会をゴルカルの新しいスタートと呼ぶのはスダルモノ新総裁ゆえばかりではない。それ以上に重要なのが、新執行部の誕生と規約改正である。大会の討議のなかで、ゴルカルは従来の組織グループ(KINO)の寄せ集めである緩やかな組織から、個人加盟による会員制で会費という自己資金で運営される近代的組織に脱皮すべきだという方針が決議された。同時に現役軍人は執行部には就任できないことが規約に新たにもり込まれた。これらは、ゴルカルが国軍のメンバーによって創設、支援された Kosgoro MKGR, Soksi の3団体を中核として誕生したことを考えれば、国軍とは分離した政治組織へ生まれ変わろうとする重要な第一歩と言わざるを得ない。

バンガベアン大会議長によると選出された新執行部45名のうち30名が若い世代からの起用であるという。注目を集めたのは新幹事長となったサルウォノ・クスマアトマジャで、前期の執行部では各部の部長としても顔を見せてはいないが近年とみにオピニオンリーダーとしての頭角を現してきた人物である。彼に代表されるグループは「改革派」と呼ばれ、9・30事件後の混乱のなかでいち早く新体制を支持した学生運動家、インテリたちであり、当時のシリワンギ師団のダルソノ司令官の先進的政治思想に近い思想家グループといわれ

ている。82年総選挙後にゴルカル内部からしだいに高まってきた組織の近代化を求める「改革派」の声は10月大会の方向を決めたといつてよい。

ゴルカルは大会後、今後の具体的な活動として以下の項目を政府に求めていくとしている。まず、MPR決議であるパンチャシラを唯一の基本原則とすること、憲法改正に関する国民投票、の2点の立法化、パンチャシラ決議のフォローアップ措置としての政党法(1975年, No. 3)・大衆組織法、総選挙法(1969年, No.15)、等3法の改正である。これらは次期総選挙をにらんだ与野党間の争点として早々に問題化することが予想される。

●**パンチャシラ問題と野党の反応** 82年議論されたパンチャシラ問題は83年後半にも再度野党の論争的となった。パンチャシラをめぐる論議はもともとスハルト大統領が82年8月の独立記念演説において、全ての社会政治勢力はパンチャシラを唯一の基本原則とすべきであることを提案したことに端を発する。野党内や批判分子のなかにはスハルトの狙いを懸念する声も聞かれたが、その後野党や宗教団体の支持を得てMPRで表面的には穩便に決議されたものである。

このMPR決議を錦の御旗として徐々に制度的な裏づけを固めようとする政府に対し、一方ではゴルカル内に一挙に、パンチャシラ以外の原理に基づく政党・組織の禁止をもちこんだ政党法、大衆組織法の改正を推進しようとする動きが強まり、他方では年後半になって同決議に対する野党の懸念や疑問が表面化した。まずインドネシア民主党(PDI)では、スナワル総裁の同問題への解釈が1カ月以上に及ぶ議論を巻き起こした。8月の独立記念演説でスハルト大統領が、パンチャシラは宗教と抵触しないという含意で「パンチャシラは宗教ではない」と説明したのを、スナワル総裁が「パンチャシラ国家であるわが国は世俗国家である」と解釈し、党員に説明した。親政府派の総裁が政界の混乱を企図したはずはないが、世俗国家の是非を問う論争は、マフムド国会議長による総裁発言撤回要求という強行姿勢を招くまでに拡大し、イスラムリーダーらを刺激する結果となった。

PPPでは、MPR決議に対する対応をめぐって従来からくすぶっていた党内の内紛に火がつい

た。まずナロ総裁率いる旧マシュミ党系議員とナフダナール・ウラマ(NU)系議員との対立である。前者は、ゴルカルと同様、MPR決議の当然の帰結として政党法改正を即刻行なうべきだと主張、同時にPPPのカーバ神殿のシンボルもパンチャシラと抵触するものとして変更すべきだとする。後者がこの主張を受け入れられるはずはなく、パンチャシラとイスラムは矛盾せずとして真向うから対立をしたままである。さらにNU内部の対立も12月になって表面化した。NU内の不和は82年総選挙当時 Syuriah (NU最高議決機関)が Tanfidziah (NU中央執行委員会)に対しNUの選挙惨敗の責任追及をしたことに遡る。この両者がNUとしてパンチャシラを唯一の原理として受け入れるかどうかを争うことになる。結局東ジャワ、シトボン島の会議にて両者の妥協が成立し、NUなりの解釈の仕方によってパンチャシラを受け入れる発表を行なった。しかしこの会議後もNU分裂の危機が噂されるほど、対立の根は深い。

野党、特にPPPが以上のような腰砕けの状態にあるため、パンチャシラに関するMPR決議を補強すべくゴルカルが進めている政党法、大衆組織法改正は、ゴルカルの思惑どおりに進む可能性が強まっている。

対外関係

83年のインドネシア外交は、ASEAN諸国、日本、アメリカなど西側諸国との友好強化を軸に展開された。

●**ASEAN 関係** ASEAN諸国との関係のなかで注目されたのは、カンボジア戦争に対するインドネシアの動きであった。

インドネシアはASEANの一員として、ASEANの公式的な立場である、ベトナム軍のカンボジア撤兵を前提として、その後にカンボジアに中立政権を樹立するという方針にコミットしている。しかしこうした公式的政策を実現するプロセスでのベトナムへの対応の仕方については、インドネシアはマレーシアとともに、対ベトナム柔軟路線派とみなされてきた。

83年初頭、カンボジア問題でのこの対ベトナム

柔軟路線は、これまでになく注目を集めていた。なぜなら、82年もカンボジア戦場でのベトナム軍支配は拡大せず、ベトナムの軍事的勝利の見通しが益々薄れていたところに、中国とソ連の和解が進みはじめ、ソ連がベトナムのカンボジアでの戦いをいつまで支援するのかとの疑問が生まれた結果、ベトナムが早晚カンボジア政治解決に踏み切るのではないかとの見方が強まったからである。

事実83年3月には、ヘン・サムリン政権抜きでのASEANとの対話というマレーシア提案に対し、ベトナム側の好意的反応が伝えられるなど、ベトナム側の柔軟化ともみられる動きも出ていた。

こうした対話ムードの高まりは、インドネシアを勇気づけ、モフタル外相はベトナムの柔軟化への期待を表明した。しかしこの対話ムードは、83年3月末、ベトナム軍がタイ・カンボジア国境の反ベトナム軍基地を猛攻撃したことで一時消え去った。モフタル外相は、ベトナムの攻勢を強く非難せざるをえなくなった。83年6月、インドネシアは来伊したカンボジアの反ベ勢力のリーダーたるシアヌーク大統領に対し、同大統領率いる民主カンボジア連合政府への支持を約束した。

しかし4月中旬対ベトナム最強硬派のタイが、ベ軍がタイ・カンボジア国境から30⁰⁰撤兵すればタイ外相をハノイに派遣すると提案し、ベトナムはこの提案に関心を示すなど、和平への動きは続いた。インドネシアも83年後半、ベトナムとの接触は続けており、これは84年に入ってからベトナムへのムルダニ国軍司令官訪問(2月)、ベトナム外相の訪伊(3月)など、インドネシア・ベトナム対話の復活をもたらしている。

ASEAN諸国との関係では特に問題は生じていなかった。マレーシア、タイとの間で海軍合同演習、陸軍合同演習が、シンガポールとの間で海軍合同演習が実施されたことは、近年の、ASEAN内軍事協力の定着化を意味している。スハルト大統領は、83年12月マレーシア、シンガポールを訪問、両国との経済協力強化をはかっている。

○大国との関係 諸大国との関係では、いくつかの注目すべき動きがみられた。

まず対米関係では、81年11月以来空席であったアメリカの駐インドネシア大使として、83年2月

大物外交官といえるホルドリッジ前国務次官補が着任、イ米関係上の一つの懸案が解決した。さらに米政府は、8月、レーガン大統領が11月にインドネシアを訪問すると発表し、両国関係を一段と強化しようと図り、インドネシア側も訪問を強く歓迎した。しかしこの訪問は、アキノ暗殺によるフィリピン訪問の中止との関連で取り消され、インドネシア側には失望すべき結果となった。

ソ連との関係では、1月にカピッツァ・ソ連外務次官の訪問、9月にはソ連貿易代表団の訪問があり、両国関係改善が話し合われたものの、6月にはソ連外交官2人のスパイ容疑での追放、9月1日の大韓航空機事件のショックなどがあり、両国関係は進展しなかった。

中国との関係は、83年も前進しなかった。中国通のアメリカ大使の着任でアメリカが対中関係正常化をとりもつのではないかとの観測があったり、4月末に訪問した中曽根首相が中国との正常化を望む意向をスハルト大統領に伝達したりしたものの、インドネシア側の対中警戒心は解けなかった。逆に12月に、ジャカルタ市が中国大使館を接收し、これを中国が非難したことで、対中関係正常化は一層遠ざかった。

日本に対しては、82年後半、インドネシアが日本の防衛力強化に不安を表明したこともあって関係の不安定化が懸念されていた。しかし4月末の中曽根首相訪伊で、日本側が日本の防衛力は日本周辺防衛に限られることを説明し、また675億円(前年比7%増)の円借款をはじめとするいくつかの経済援助を提案、これらをインドネシア側が了承したことで、日・伊関係は安定を回復した。

○近隣諸国との関係 インドネシアにとって南方に隣接するオーストラリアとの関係では83年、ホーク政権成立に伴い動きがみられた。オーストラリアでは、インドネシアが武力併合した東チモールの問題で労働党内に根強い不信感があった。一方インドネシアは、東チモールの反インドネシア抵抗勢力フレティリンがオーストラリア側の支援を受けているとの疑いを抱いていた。だが近年アジアとの友好を外交の基軸とするオーストラリアにとって、すぐ北方にあるインドネシアとの友好は不可欠であった。このことは、83年1月のシン

クレア国防相の訪イでオーストラリアがインドネシアに防衛協力を約束したこと、6月にホーク首相が初の外遊で訪イシモール問題を棚上げした形で両国関係を改善したいと主張したことでも裏付けられた。イ政府は7月東チモール視察のため労働党議員団を招待するという異例の配慮をみせ、開発の成果を確認するとの議員団の報告を得た。こうした動きをみると、東チモールをめぐる緊張関係も、今後急速に解消されそうに見える。なお9月の国連総会における東チモール決議は、モフタル外相の根回しが効奏して初めて決議延期の決定がなされた。

もうひとつの隣国パプア・ニューギニアとの関係も、12月に訪イしたソマレ・PNG¹首相との間で、相互内政不干渉の原則が確認され、正常化に向かっている。

経 済

1983年のインドネシア経済は、スハルト政権下最低の2.3%成長を記録した82年に引続き、生産、民間消費活動は低迷を続けた。GDP成長率は前年よりは上向くものの3~3.5%程度にとどまるとみられる。しかし3月の原油価格5^{ドル}引下げに伴う経済危機を、通貨切下げや一時的な緊縮策で切り抜けた政策当局の手腕は評価されてよい。それらの政策効果と外部環境の好転によって、同国経済は3月を底に緩やかながら回復しつつある。

83年には、第4次5カ年計画の開始を控えて、金融・租税面の制度改革に政府が着手したことも注目される。

◎低迷続けた経済 83年は農、鉱業生産ともに前年並みかそれ以下にとどまり、製造業も明るいのは輸出、建設関連産業に限られた。

農業では、まず米の生産は前年並み5%程度の増加とみられる。82年の旱ばつのような天候不順はなかったが、北スマトラなど一部に病虫害が広がり二桁増の豊作を望める状況にない。ゴム、コーヒー、パーム油など、茶を除く商品作物の生産は軒並み前年以下に落ちている。これは国際市況の回復に即応できないプランテーションの低生産性に問題があるとみられる。鉱業でも、錫、銅生産

は不調の前年をも下回った。原油生産は4~8月に一時的に増産したが、通年平均ではOPEC協定の130万b/dの生産上限をほぼ遵守している。

製造業は消費需要の低迷から伸び悩んだ。ルピア切下げ後の輸出ドライブがかかった合板・繊維製品、首都部の建設需要に支えられたセメント・鉄鋼製品の好調とは裏腹に、自動車、電気機器、ガラス製品、衣料品等の内需向け消費財は不調であった。製造業の本格的回復は、公務員給与引上げと米価引上げが浸透し、消費需要が上向くとみられる84年央まで待たれよう。

消費の不振とは対照的に、投資活動は活況を呈した。投資調整庁による投資許可額は、83年通年で国内投資368件、7兆5572億ルピア（前年3兆9123億ルピア）、外国投資55件、25.2億^{ドル}（同12.9億^{ドル}）であった。外国投資では、ベルギーによるクラカトウ社の冷延工場への1件8億^{ドル}という大型投資があったためもあるが、これらの数字は逆石油ショックの不況下であっても同国が有望な投資市場に変わりはないことを裏づけている。

◎経済危機からの脱出 3月の原油価格5^{ドル}引下げは、82年の原油18%減産と同様石油に依存する同国経済の屋台骨を揺がした。5^{ドル}値下げは単純に計算して、通年で18億^{ドル}の輸出減少、83年度予算での1兆5000億ルピア（約20億^{ドル}）の歳入欠陥を招くことになる。

すでに第1四半期、需要不振から原油生産は114万b/dと生産上限を下回っており、貿易収支は過去数年来なかった赤字転落（6億3000万^{ドル}）となった。そのうえ、原油値下げの観測が強まるにつれ、通貨不安によるルピア売りで外貨流出が激化し、公的外貨準備は年初の40億^{ドル}から輸入2カ月分の30億^{ドル}まで低下していた。このような危機的狀態に直面して、改造直後の新内閣は緊急の收拾策として以下にみる決断を下した。

第1にルピア切下げである。政府は3月30日1^{ドル}=702ルピアから970ルピアへの27.6%の切下げを発表した。政府の最大の目的は財政欠陥、すなわち石油会社税（ドル建）の減少分を為替差益でカバーすることにあつた。加えて、激しい外貨流出がくい止められたこと、アメリカの景気回復と相俟って対米工業製品輸出が秋口にかけて急伸した

こと、にも効果があった。懸念された物価への影響は小さく83年通年で消費者物価上昇率は、11.5%と、前回の切下げ時、78年の20%以上のインフレ昂進とは好対照であった。輸入コスト増加が不振な製造業種の負担を一層重くしたマイナス面もあったが、近年低下してきたルピアの購買力の再調整という効果も含め、総じてこの切下げは成功であったといえそうである。

第2に開発プロジェクトの縮小・延期である。政府はルピア切下げの発表と同時に、外貨節約の必要から輸入コンポーネントの多いプロジェクトから見直す方針を発表した。これは不況に見舞われながら開発については82年いっぱい拡大策を維持し続けてきた政府の180度転換を意味した。具体的な修正内容を見ると(「参考資料」参照)、対象となったプロジェクトは48件、総額208億ドルにのぼりそのうち83年度の外貨支払分37億ドルを修正によって30億ドル節約することになった。この輸入抑制が奏功して第2四半期に輸入は前期比25%減少、貿易収支は黒字に回復した。83年通年では貿易黒字は42億ドル(商業省発表)まで回復、一時は90億ドル突破を懸念された経常収支赤字も50億ドル台におさまる見込みである。商業省によると、通年の輸出は209.0億ドル(前年比-6.2%)、うち石油・ガスは159.0億ドル(同-13.4%)、非石油50.0億ドル(同+27.6%)、一方輸入は167.2億ドル(同-0.8%)となっている。

以上の二つの措置で同国経済は財政面・国際収支面のバランスを回復し経済危機を脱することができた。が、第3の措置として政府が当初予定より多額の商業借款を随時潤滑油として取入れてきたことも見逃せない。83年中の商業借款、国債発行額はIMF借款を含め20.2億ドルに達した。政府は当初83年度の外国借款必要額はIGGIローンを含め49.5億ドルでありDSRは16.7%としていたが10月末になってDSRを24%と上方修正してる。対外債務残高(大蔵省発表)は83年9月末で190億ドル(前年同期154億ドル)であり84年央に200億ドルを突破することは確実である。政府は84年度のDSRは21.3%に低下するとの自信をみせているが、今後一層注意を要する問題となろう。

○金融・租税制度の改革 83年はまた政府がこれまで手をつけなかった制度の改革に踏切った年

でもある。以下の二改革は、当面石油ボナンザの再来を期待できない環境のなかで開発を進めていくための脱石油の手段として位置づけられる。すなわち、金融改革は民間資金の動員を、税制改革は非石油税収の増大をそれぞれ目的としている。

6月1日閣議決定として発表された金融改革のパッケージは以下のものであった。(1)国立商業銀行の預金・貸出金利の完全自由化(ビマス、少額投資金融等を除く)、(2)貯蓄性預金(Tabanas, Taska)の金利上方改訂、(3)銀行貸出上限の撤廃、(4)国内での外貨預金に対する利子課税(20%)の撤廃。従来、国立商業銀行の貸出資金は中央銀行からの超低利融資に依存してきた。が今後これを制限する代わり、預金・貸出両面の金利や量的規制を排除するから各銀行は独自の裁量で民間資金の動員を図ってほしい、というのがこの措置の意図である。この結果、国立銀行の預金金利は従来の6%(1カ月もの)から14~15%にまで上昇し、定期預金の総額は6~12月に80%増を記録した。政策の意図どおり民間資金の動員に成功したように一見みえるが、ここで新たな問題が生じてきた。一つは不況下で銀行貸出が伸び悩み(6~12月の国立商銀の貸出額はわずか8%増)増加した預金が一時的にリサイクルしていないことである。しかも国立商銀に滞った資金を中央銀行がすい上げる手段もない。二つめには、金利ばかりを自由化し株式・社債発行に関する規制はそのままであるため、未発達の後者の市場育成に悪影響が出てくることである。これらの点を解消する措置が早晚求められよう。

一方の税制改革は12月半ば新税法3法案(所得税法、付加価値税・奢侈品販売税法、国税通則法)として国会を通過し、84年1月より施行されることになった。従来の所得税・法人税・MOP(法人予納税)が所得税に一本化され税率も3段階に簡素化、また従来の販売税・輸入品販売税に代わり付加価値税が導入された。新税法の最大の特徴は、納税者の登録制を自己申告制に改めることにより、従来60万人に限られていた課税対象者の拡大を図ることにある。これによって歳入総額に占める租税収入のシェアを83年度の27%から今後5年間で42%にまで高めることが目標とされている。この意欲的な目標がはたして実現可能か、新税制の効果と影響について注視していく必要がある。

第4次5カ年計画の概要

●開発の進展と課題 第3次5カ年計画の最終年度である83年中には、第3次計画の成果とも言うべき大型プロジェクトの完成が相次いだ。主要なものをあげれば、チラチャップ・パルクパパン両製油所（精製能力40万b/d増の56万b/d）、ポンタンLNG基地増設2系列（既存と合せ年640万^ト）、同国初のカモジャン地熱発電所（3万kW）、クラカトウ社のスラブ・熱延・スポンジアイアン工場、グレンク・リン酸肥料工場（年50万^ト）などである。これらのプロジェクトの始動によって、基本的な資本財の国産化率が飛躍的に高まることになった。

第3次計画の中期に契約された石油化学等のプロジェクトは修正の対象となって国産化の遅延は免れないが、自動車、重機械については政府は国産化政策を強化する方向に動いた。たとえば、ボイラー・建設機械に対しては輸入制限措置を設け、自動車は86年1月の完全国産化に向けて時期を指定して各部品の国産化を義務づけている。このような国産化熱は今後ますます強まると予想される。国産化熱と並行して企業のインドネシア化も急ピッチで推進されている。外国人労働者に対する特別課徴金は6月4倍に引上げられ、年末にはスドモ労働相による外国人労働者のみを対象とした調査が開始され手続不備等のかどで次々に国外退去命令が出されている。

国産化の進展と並んで83年の重要な問題として特筆すべきは労働問題である。長びく不況の下で深刻化する一方であった失業、ストの多発は、スドモ新労働相の就任を機にわずかながら変化し始めたといつてよい。スドモ労働相は「パンチャシラ労使関係」という概念を用いて各企業ごとに労使間で交渉し集団労働協約を結ばせる方式を推進し、従来のインドネシア企業の労使関係に一定の変化をもたらした。この結果83年中のスト件数は前年の172件から75件に激減した。雇用対策としては、職業訓練所の拡充、学校退学者専用のトレーニングプログラムなどに意欲的に取組む一方で、労働省が今後5カ年の公務員雇用計画を練る試みも始めている。しかし、今後5年間の新規参入労働力は毎年200万人と推定されており3.1%の労働増加率に対し求人増加率は2.7%にとどまるといわれている。雇用問題はインドネシアの今後の開発の推進にとって最大のネックになりつつある。

84年1月9日、第4次5カ年計画案（1984/85～1988/89, Repelita IV）が国会で発表された。第2次石油ショック以降の世界的不況と、83年初の石油価格引き下げという悪条件のもとで、第4次計画の成長率は5%と、第3次期の6.5%よりも低い水準に抑えられている。だが、73年価格での実質成長率の算定はすでに古すぎ、未発表の83年価格の実質率にもとづけば、さらに低くなるものと予想される。また現在の経済情勢下では、5%の達成自身も疑問視されよう。

新計画の諸目標も、控え目な成長率にマッチして、目新しさは感じられない。「国策大綱」（GBHN）に定められたように第4次計画の目標は、第1に生活水準、教育、福祉の向上、公正化、第2に今後の発展の基礎固め、とされ、またその具体的な細目は「長期開発一般大綱」（PUPJP）の第4段階の実施として位置づけられている。具体的には、農業部門重視の経済開発で、食糧自給化を旨とし、また重・軽工業を高め、今年の5カ年計画の発展につなげようというものである。

5年間で930万人増の7280万人に達する労働人口に雇用を与え、5%の成長を維持するに必要な投資は5年間で145兆2245億ルピアとされ、そのGDPに対する割合は初年度の23%から29.4%へ高められる。投資の基本方針としては、巨大投資支出・浪費の回避、プロジェクト実施の円滑化、最適生産能力の発現、追加投資を招きやすい事務処理上の障害の除去が、まず謳われている。資金調達面では、外資依存率をさげる（公共部門で42.2%から36.4%へ）ため、内資充実として税制改革、国内金融市場の整備、発展がはかられる。だが5年間で総投資額を倍増させるという目標には、かなりの不安がつきまといっている。

公共投資7.7兆7401億ルピアの部門別配分では鉱業・エネルギー15.3%、教育14.7%、農業12.9%、運輸・通信12.3%などが大宗を占めている。民間部門のそれは67兆4844億ルピアであるが、うち民間外資は純ベースで減少が見込まれている。従来の既流入分に伴う利益送金、借款利子支払などの急増がその理由であるため、今後はそれらの再投資を促す措置がとられる可能性もある。

第1表 第4次計画のGDP(実質)産業部門別成長率と構成比の目標(1973年価格)(%)

		1983/84	推計構成比	計画期間年平均成長率	1988/89	推計構成比
農 林 製 建 運 送	業	29.3		3.0	26.5	
	業	7.0		2.5	6.1	
	業	15.8		9.5	19.4	
	業	6.7		5.0	6.7	
	業	6.0		5.2	6.1	
	業	35.2		5.0	35.2	
GDP	合計		100.0	5.0		100.0

第2表 第4次計画の投資計画

(単位:10億ルピア)

		1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	第4次合計
GDP	(名目価格)	72,512.9	83,114.3	95,033.7	107,870.9	121,539.2	135,917.3	543,475.4
	総投資	16,678.0	19,116.3	24,077.7	28,337.4	33,666.4	40,026.7	145,224.5
	公共投資	9,195.8	10,459.3	13,170.5	15,472.2	18,114.6	20,523.5	77,740.1
	外国借入		(6,048.3)	(8,072.5)	(9,756.9)	(11,427.8)	(13,048.0)	(48,353.5)
	民間借入		(4,411.0)	(5,098.0)	(5,715.3)	(6,686.8)	(7,475.5)	(29,386.6)
	民間投資	7,482.2	8,657.0	10,907.2	12,865.2	15,551.8	19,503.2	67,484.4
総投資 / GDP (%)		23.0	23.0	25.3	26.3	27.7	29.4	26.7

第3表 第4次計画期間の歳入・歳出

(単位:10億ルピア)

		第3次計画 (実績)	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	第4次計画
石油・天然ガス収入	(石油)	36,946.5	10,366.6	13,000.5	14,625.2	16,610.9	18,504.5	73,107.7
	(天然ガス)	(33,795.1)	(8,895.1)	(11,237.3)	(12,587.0)	(14,154.4)	(15,737.0)	(62,610.8)
	(石油・天然ガス)	(3,151.4)	(1,471.5)	(1,763.2)	(2,038.2)	(2,456.5)	(2,767.5)	(10,496.9)
非石油・天然ガス収入	租税	18,431.8	5,782.8	6,970.3	9,055.9	11,708.2	15,037.3	48,554.5
	その他	(16,654.8)	(5,167.8)	(6,268.4)	(8,227.9)	(10,750.5)	(13,939.8)	(44,354.6)
		(1,777.0)	(615.0)	(701.9)	(828.0)	(957.5)	(1,097.5)	(4,199.9)
国内収入合計		55,378.3	16,149.4	19,970.8	23,681.1	28,319.1	33,541.8	121,662.2
外国援助		9,265.7	4,411.0	5,098.0	5,715.3	6,686.8	7,475.5	29,386.6
歳入・歳出合計		64,644.0	20,560.4	25,068.8	29,396.4	35,005.9	41,017.3	151,048.6
経常支出		31,110.8	10,101.1	11,898.2	13,924.3	16,891.3	20,493.8	73,308.7
開発支出(=公共投資)		33,533.2	10,459.3	13,170.5	15,472.2	18,114.6	20,523.8	77,740.1

第4表 第4次計画期間の国際収支

(単位:100万米ドル)

		1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
商品輸出(fob)	(石油・天然ガス)	19,072	19,525	22,093	24,506	27,055	29,389
	(石油・天然ガス)	(14,322)	(13,825)	(15,424)	(16,837)	(18,159)	(18,981)
商品輸入(fob)	(石油・天然ガス)	16,981	17,204	18,979	20,844	22,906	24,799
	(石油・天然ガス)	(4,112)	(4,097)	(4,400)	(4,833)	(5,268)	(5,546)
サービス収支		-7,149	-7,257	-8,026	-3,490	-8,944	-9,314
経常収支		-5,058	-4,936	-4,912	-4,828	-4,795	-4,724
政府常務資本収支		6,971	5,626	5,079	5,396	5,968	6,329
プログラム援助		97	67	42	44	48	51
プロジェクト援助		4,997	4,276	4,385	4,715	5,298	5,662
その他の		1,877	1,283	652	637	622	616
債務返済(元金)		-988	-1,297	-1,380	-1,665	-2,169	-2,536
民間通関		676	800	1,407	1,297	1,207	1,197
通貨移脱		1,711	-193	-194	-200	-211	-266
誤差		110	-	-	-	-	-

(出所) 第4次5カ年計画書。

(新聞・放送名を記す場合は記事発表の日付である)

1月

6日 ▶83/84年度予算案、国会に提出——総額は1兆6兆5654億^{ルピア}、前年度比6.1%増、実質ではマイナスの伸び。債務返済が45%増、開発歳出に占める外国援助の割合が30%に増大したのが目立つ。大統領は予算節減のため公務員への公用車支給の廃止、会議・視察旅行等の削減、を実行する旨表明。なお、同予算案は原油価格34^{ドル}/b、140万b/dの生産を前提にしている。

7日 ▶石油製品販売価格引上げ——油種により11.8~70.6%値上げ。灯油は1^{リットル}60→100^{ルピア}、ガソリン240→320^{ルピア}、ディーゼル油・重油75→125^{ルピア}へ。

▶公共料金値上げ——通信省は石油製品値上げに伴う陸・海・空運賃、郵便、電話料金の値上げを発表。

▶東ジャワ警察は共産主義カレンダー1.8万枚を押収。スラウェシ、マルク、イリアン、東チモール方面へ配布されるべく2.4万枚用意されていたものという。

8日 ▶83年産米見通し——アフエンディ副大臣は83年中天候が順調ならば2460万^{トン}も可能との見通しを発表。

11日 ▶トルドー加首相来伊(～13日)——12日、スハルト大統領初め主要閣僚と会談。会談内容について同首相は(1)ブキット・アサム炭鉱計画をCP制の枠外とするよう要請したがイ側は拒否、(2)カンボジア問題では政治的解決を求めるASEANの立場を支持する、と語った。なお(1)については加政府のCP制同意が2月25日明らかになった。

▶電気料金値上げ——スプロト鉱相は電気料金を2月1日より37.5%アップの74.72^{ルピア}/kWhと発表。

12日 ▶政治的集会の禁止——スドモ Kopkamtib 長官は、MPR 期間中の治安維持のため2月15日以降の政治的集会は全て3月15日以降に延期するよう命じた。

13日 ▶豪労働党議員来伊——グレース・エバンズ上院議員に対しパンガベアン調整相は東チモールの現状を説明。これに対し同議員は、東チモールに関する労働党内の誤解を解く一助としたい、と語った。

14日 ▶83年の投資目標——スハルトヨ BKPM (投資調整庁) 長官は、83年の投資許可額は前年比23%増の5兆7500億^{ルピア}との目標を掲げた。うち国内投資は同17%増の4.5兆^{ルピア}、外国投資は同52%増の20億^{ドル}。

▶タイ原油輸入契約量減少——ブルタミナによると83年のタイの原油輸入は前年比50%減の5000b/d。

15日 ▶P. T. Jasa Marga の社債発行に許可——BA PEPAM (資本市場管理局) は国営道路建設会社 Jasa Marga の237億^{ルピア}の社債発行を許可。社債発行はスハルト

ト政権下初。資金は高速道路、架橋建設に充てられる。条件は年15.5%、期間5年。

16日 ▶フレティリン残党の活動——チモール独立革命戦線(フレティリン)の指導者アビリオ・アラウジョ、ラモス・ホルタ両氏がリスボンで公開した「フレティリン再編強化に関する資料」によると、運動メンバーは現在6500人、6部隊編成で、イ政府や西側外交筋のいう「反対勢力600人」は誤りである。同時に発表されたチモール避難民の談話によれば、活動は1982年10月スハルト訪米中に激化し、現在は81年に較べ10倍にも活発化している(*Washington Post* 紙)。

17日 ▶石油製品輸入・委託精製の減少——ブルタミナは83年度の石油製品輸入が前年度の7280万^{トン}から2412万^{トン}へ大幅に減少する見通しを発表。これは(1)83年に精製能力が40万b/d増加、(2)国内需要が前年度比1.5%増の263億^{リットル}と推定にとどまるため。シンガポールへの委託精製は従来の1年契約から3カ月契約に切り替えられる。

▶陸軍士官57名退役——ウィジョヨ・スヨノ大将、スダルモノ官房長官他中將8名、少將10名、准將38名。

18日 ▶フレティリン残党の活動——旧指導者フェルナンデスは、現存勢力は散在し活動力なし、と語った。政府発表では、勢力は200人、支援者200人(*Indonesia Times* 紙)。

21日 ▶犯罪撲滅運動 Operasi Sickle 開始——首都・中ジャワ等で開始。首都では警察官1100人を動員。

23日 ▶豪国防相来伊(～29日)——シンクレア国防相はスハルト大統領初め主要閣僚との会談後、26日、(1)両国の防衛協力強化の必要を確認し、83年の両国合同計画に1000万^{ドル}の支出を約束。更に83年中に巡回艇1隻を供与。(2)東チモールについては豪政府内に問題はない旨表明。28日、東チモール、イリアンジャヤ訪問。豪閣僚の東チモール訪問は75年以降初めて。

25日 ▶鉱相、蔵相中東訪問(～29日)——スプロト、ワルダナ両氏はファハド・サウジ国王とジャビル・クウェート首長にスハルト大統領の親書を手渡した。

27日 ▶観光業の振興——ヌルヤディン運輸通信相は観光業振興の具体策を発表。(1)観光ビザの廃止、(2)イリアンジャヤ、アンボン、メナドへの国際線乗入れ許可、(3)観光施設の整備、(4)民芸品産業の育成。

▶82、83年の産米状況——スダルソノ農相によると、82年の産米高は早魃の被害を生産性の向上で補い、前年比6.95%増の2384万^{トン}。83年は耕地面積の拡大により同4.8%増の2500万^{トン}の見通し。

2月

1日▷カピツァ・ソ連外務次官来イ(〜3日)——モフタル外相との会談で両国関係改善を討議。

▷スタンボリッチ・ユーゴ大統領来イ。

2日▷旧ダラル・イスラムのメンバー逮捕——当局は全土で190人を逮捕と発表。

3日▷83年度の外国借込必要額——ワルダナ蔵相によると、83年度に49.53億ドルの借込が必要。内訳は、政府間ソフトローン13.25億ドル(食糧援助2500万ドルを含む)、セミソフトローン26.1億ドル、コマーシャルローン10億ドル。83年度のDSRは16.7%と推定される。

5日▷旧ダラル・イスラム指導者裁判——非合法過激グループ、Darul Islam/Tentara Islam Indonesiaの国家元首ジャエラニの公判、ジャカルタ地裁で開始。

▷社債発行に関する規定——大蔵相は社債発行の資格として(1)一般企業の場合、資本金5億ドル、払込資本金1億ドル、総資産1億ドル以上、(2)銀行・金融機関の場合、資本金2.5億ドル、払込資本金2億ドル、総資産10億ドル以上、蔵相の許可必要、と発表。

7日▷カモジャン地熱発電所始動——同国初の地熱発電一期工事(3万kW)が完成。総工費約4000万ドル、うち2400万ドルはニュージーランド政府によるグラント。

8日▷マリク副大統領、北朝鮮訪問(〜14日)——11日金日成主席と会談、スハルト大統領の親書を手渡す。カンボジア問題では非同盟諸国会議にシアヌーク大統領の出席を求めることで見解一致。朝鮮統一問題については、インドネシアは仲介役になることはないが平和的統一を支持する、外国軍の半島駐留が北朝鮮にとって統一の障害となっている、と語った。

10日▷政党法改正要求——ゴルカルはバンチャシラを唯一の政治原理とすれば政党法(No.3/1975)の改正が必要と主張。

11日▷新米大使着任——81年11月以来空席だった駐イ米大使のポストにホルドリッジ前国務次官補が着任。

12日▷副大統領候補——有力候補の中でこれまでに意思なしと表明したのはイダム・ハリド NU 総裁、ウィジョヨ調整相、ムルトボ情報相、アラムシャ宗教相。未だ意思表示ないのはマフムド国会議長、ユスフ国防相。マリク現副大統領については意思不明(Pelita紙)。

▷陸軍人事異動——第II軍管区司令官にヨギ・スワルディ・メト前シリワンギ陸軍区司令官が就任。同日メト氏は少将から中将に昇格。

14日▷海軍基地移動——ユスフ国防相は近い将来現スラバヤ基地を南ランボン、トゥルク・ラタイに移動する計画があり優先的に推進する旨発表。総費用約50億ドルの

予定。更に海軍を東部・中央・西部機動部隊・予備部隊に再編成し、潜水艦を新たに導入する予定を明らかにした。

▷PN. Aneka Tambang(国営鉱業会社)赤字——スプロト鉱相によると鉱産物価格の低落により同社の82年の欠損は30億ドル。83年には60億ドルに達する見込み。

15日▷対中直接貿易——マリク副大統領は、たとえば中国が香港に事務所・銀行を開設、そこを通じて取引・決済を行なう形での直接貿易を考える時がきている、と語った。これに対し商業省は21日、対中直接貿易は外交関係が修復されれば可能、とのコメントを発表。

16日▷債務残高の推移——ワルダナ蔵相によると、82年3月の債務残高は164億ドル、うち145億ドルが政府債務、残りが国営企業の債務。政府債務は82年9月に154億ドル、83年3月推定で156億ドル。

17日▷潤滑油輸入制限——ラディウス商相は、ブルタミナの精製能力増により84年以降の潤滑油の輸入禁止を発表。83年は総需要の20%に当たる3〜3.5万ドルが輸入されるが、輸入業者は国営商社のみに限られる(IT紙)。

19日▷豪企業、カーボンブラック計画から撤退——合併相手の豪企業は正式調印(81年10月)にも拘わらず撤退。理由はBKPMがブルタミナとの合併はインドネシア企業に限るとしたため、とされている(IT紙)。

23日▷カウンターパチェス制(CP制)の成果——外務省マックスウォンド海外貿易総局長によると、2月8日までのCP制の契約額は3.48億ドル、実績6560万ドル。

▷石油製品輸入にCP制導入——ブルタミナは、シンガポールで生産過剰のディーゼル油、灯油等の輸入をブルタミナのLSWR(低硫分残渣油)、スマトラライトとのCP制でならば応じる用意がある、と表明。

▷ブルタミナ財政危機説——ブルタミナは財政難から下請業者への支払いが遅延。その額は2.5億から5億ドルにも達する可能性もあるという(Asian Wall Street Journal紙)。

▷ボロボドゥール遺跡修復完了。

▷イ・マ国境協定を批准——イの群島理論とマの伝統的権利を保障したイ・マ国境協定が国会で批准される。

25日▷与党3派、スハルト会談——ゴルカル、国軍、地方代表のMPR 3派はスハルト氏を次期大統領候補に正式に指名。これに対しスハルトは、国民議会が決めるならば受ける用意がある、との意思表明。

▷与党3派、次期副大統領統一候補にウマル・ウィラハディクスマ氏推薦——同上会談にて大統領は同意表明。同日ウマル現会計検査院院長も指名受諾の意思表明。

26日▷2野党、副大統領候補に賛同——PPP, PDI代表は25日与党3派によるウマル氏指名に賛意を表明。

▷83/84年度予算案、国会で原案通り可決。

3月

1日 ▶国民協議会(MPR)開催(～11日)——大統領は冒頭演説で(1)パンチャシラ問題、(2)対中関係、(3)東チモール、(4)独立積極外交、(5)第4次5カ年計画、にふれた。(1)ではパンチャシラを全社会政治勢力の唯一の政治原理とすべきことを提唱するに至った経緯を説明、(2)では中国が東南アジアの共産主義支援を止める確証がない限り国交正常化は時期尚早とし、(3)では「東チモール問題」は存在しない、と声明した。

▶スポンボ・プルタミナ総裁訪日——安倍外相と会談し、イ原油の安定的輸入を要請。

2日 ▶PPP, PDI, 次期正副大統領候補としてスハルト氏、ウマル氏の指名を正式に決定。

3日 ▶MPR 審議(～6日)——(1)国策大綱(GBHN)に関する布告案、(2)大統領指名、(3)副大統領指名、(4)「開発の父」の称号授与、(5)唯一の政治原理パンチャシラ、(6)憲法改正に関連する国民投票、(7)総選挙、(8)MPR 全権受託者への権限委任、(9)MPR 総会の議事日程の1布告案・8決議案を審議。これらは全て9日、本会議にて可決。

7日 ▶石油価格、「フローティング価格」へ——スポンボ・プルタミナ総裁は、インドネシア原油の販売価格を2月23日分から「フローティング価格」としロンドンのOPEC石油相会議で決定された価格に従う旨発表した。

▶アサハン計画融資返済期限延長——日本側協調融資団は2100億円の融資返済期限を57年末から59年末に延長することを決定。

▶陸軍人事異動——陸軍参謀長がポニマン大将からルディニ中將へ、第3軍管区司令官がヒマワシ・スタント中將からスバルジョ中將へ交代。

▶非同盟諸国ニューデリー会議(～11日)——モフタル外相出席。10日、ベトナム等10カ国から要請のあった「東チモール問題」は正式に議題から却下された。

10日 ▶スハルト大統領四選——MPR は満場一致でスハルト氏を次期5年間の大統領として選出。

11日 ▶MPR, ウマル氏を副大統領に選出。

▶スハルト大統領は所信表明。演説の中で、次期5年間はわれわれ45年世代が歴史的任務を遂行、完成するための最後の時期となろう、と語った。

12日 ▶*Journal Ekvin* 紙、9日付対日石油輸出の記事がOPEC会議に悪影響を与えたとして発禁さる。

15日 ▶新内閣の5課題(Pancakrida)——スハルト大統領は(1)開発の続行、(2)行政の浄化・効率化、(3)パンチャシラの浸透、(4)独立積極的外交の展開、(5)87年総選挙の実施を第4次内閣の課題として掲げた。

16日 ▶第4次開発内閣発表——新内閣は調整大臣3名、通常大臣21名(4名増)、国務大臣8名(4名増)、副大臣5名(1名減)計37名で構成される。新人16名、軍人12名。

▶10億ドルジャンボローン調印——モーガン・ギャラント・トラストを主幹事に邦銀18行を含む72行による協調融資がニューヨークで調印。財政補填に充てられる。金利はLIBOR プラス年0.5%、米プライムレート・プラス年0.2%の2本立て。返済期間8年。

18日 ▶豪新聞記者東チモール訪問——*West Australian* 紙のオスリバン記者は東チモールについて、飢餓も紛争もなく豪国内の報道程悪い状況ではないと語った(IT紙)

19日 ▶第4次開発内閣発足。

22日 ▶イ原油5ドル値下げ公式に発表——OPEC 決定(14日)を受けプルタミナはイ原油5ドル値下げを2月23日に遡って実施すると発表。ミナス原油は1ドル34.53ドルから29.53ドルへ。LNG 価格も自動的に値下げ、ただし実施は通告日から。

▶開発政策の転換——マリク前副大統領は原油値下げ後の開発政策について、開発は続行するが、従来の大型プロジェクト中心の路線は再検討の必要あり、と語った。

▶新Kopkamtib司令官——大統領令によりベニ・ムルダニ国軍最高司令官のKopkamtib司令官兼任が決定。

25日 ▶東南アジアにおける米ソ関係——モフタル外相は、(1)東南アジアではソ勢力は兵站補給の面で米勢力に立遅れている、(2)越にとってもソ連への傾斜は望ましい方向ではなく、ASEAN・インドシナの分極状態は今後5年のうちに解消しよう、との見解を述べた。

27日 ▶新イリアン・ジャヤ州知事にスギヨノ陸軍大佐が就任。73年より東ジャワ、マラン市長。1928年生。

28日 ▶労働省の課題——着任したストモ芳相は、(1)省内の士気向上、(2)パンチャシラ労使関係の実践、すなわち雇用者側はレイオフを避け労働者側はストライキを避ける、(3)深刻化する失業への対策、(4)職業訓練の拡充、を同省の課題として掲げた。

30日 ▶ルビア27.6%切下げ——ワルダナ調整相は1ドル=702⁵⁰から970⁵⁰への切下げを発表、この背景を以下のように説明した。(1)原油5ドル値下げで83年度予算における石油会社税は1.5兆⁵⁰の減収、(2)しかしこれ以上の歳出削減は無理、(3)外国借款はDSRが3月末に20%近くになったことから困難、(4)公的外貨準備も3月10日で32億ドルに減少。同時にラディウス蔵相はルビア資金の有効利用のため大型プロジェクトの見直しを決定したと発表。

4月

1日▷観光ビザの廃止—ASEAN, 日, 米を含む26カ国からの2カ月以内の観光旅行者はビザ不要となった(3月19日付大統領令)。

4日▷米国務次官補来イ—ウォルフォリッツ東アジア・太平洋問題担当国務次官補はスハルト大統領初め主要閣僚と会談し, 米国の対イ援助問題, 世銀との関係, 東チモール問題, イ中関係等について討議。

5日▷スコー蘭開発協力相来イ(～14日)—経済関係閣僚とIGGI会議の事前協議。IGGI援助増額を示唆。

6日▷ヘイドン豪外相来イ—ホーク政権下初の閣僚来イ。東チモール問題, カンボジア問題について意見調整のためイ首脳と会談。会談後の8日, 豪外相は2問題は微妙なおお兩國に違いがあることを認め, 東チモールで国際的に監督された自決権が行使されていないことを憂慮する, と語った。

7日▷ルビア切下げ後の政策—イ銀行協会ムナ会長は, (1)通貨不安解消に伴う金融緩和措置, (2)安価な輸入品攻勢に対する保護, (3)インフレ対策, を要請。

▷移住計画の進捗状況—マルトノ移住相によれば79～82年度に46.2万戸が移住を完了, 84年3月までに50万戸の目標も達成可能。しかし10.5万戸が現在早魁の被害を受けておりうち5万戸に月50kgの米が配給されよう。

8日▷カンボジア問題—モフタル外相は越のタイ侵攻について, ASEANを政治的解決者でなく当事者としてしまうもの, 政治的解決は遠のいた, として厳しく非難。

9日▷ムバラク・エジプト大統領来イ。

11日▷商相令により輸入鉄鋼製品, セメントの国内販売価格引上げ。セメントの値上げ幅は3～8%。

13日▷83年の砂糖生産—製糖協会によると, 83年は前年の160万トから165～170万トへ増産, 輸入は44%減の36万トにとどまる見通し。これは150万トへ14%の減産を見込む米大使館報告(8日)を否定するもの。

14日▷ボンタン LNG 基地爆発—東カリマンタンのボンタン基地で爆発事故が発生, 第2基の熱交換機が損傷。第1基と建設中の第3, 4基に被害はなかった。

▷ルビア50%デノミの噂でジャカルタ市内一時混乱。

▷パプア・ニューギニア領越境問題—モフタル外相によると, プオモ駐ニューギニア大使はニューギニアの外務省に呼ばれ建設中のイリアン縦貫道路がニューギニア領内に越境しておりイ政府の対応がなければ外相レベルの協議を必要とする, との抗議を受けた。

▷スドモ労働相は, 労働者を意味する語として, “majikan”(地主・主人) に対置されて労働者階級の意味あい

を持つ“buruh”の使用を止め, “tenaga kerja”, もしくは“karyawan”を使用することを決定。

15日▷日ニューギニア政府からの越境の抗議に対し, イ政府は国防・外務・内務省合同の調査団をイリアンに派遣。

16日▷米政府援助供与協定に調印—米国政府食糧援助 PL-480の枠内で, 小麦8.8万ト, 1500万ドル, 米5万ト, 1500万ドル, 計3000万ドルが調印さる。条件は返済期間31年据置き5年, 利子年3%当初5年間は2%。

▷陸軍人事異動—第6陸軍区新司令官(シリワンギ師団)にエディ・スドラジャト少将任命。

▷アフアンディ農相は, 農産物, 畜産の輸入規制の方針を発表。

19日▷イ・ニューギニア合同国境委員会会議(～21日)—共同新聞発表(21日)は以下の通り。(1)イ当局がイリアン縦貫道路の越境を認める声明を発表, (2)道路の位置再調整は衛星写真で行なう(5月11日), (3)道路の越境部分を閉鎖, (4)道路建設作業を延期, (5)国境指標を増加。

21日▷公務員の離婚・重婚に許可制—政令により, 全ての公務員は離婚に上司の許可が必要となった。大臣, 大使, 知事等は大統領の, 各省上級官吏は内務省の許可を受ける。重婚に関しても従来正妻の承認のみ必要としたが条件が厳しくなり, 女性公務員は第二夫人となることを禁じられた。

▷83年の州知事改選—ダルヨノ内務次官によると北・南スマトラ, ランボン, 中カリマンタン, 南スラウェシ, 西・東ヌサテンガラ, バリの8州で知事が改選。

23日▷日政府援助供与協定に調印—82年度 IGGI 援助の枠内で, プロジェクト借款2.65億ドル, 技術援助920万ドルが調印さる。プロジェクトは(1)バカル水力発電所, (2)ジャボタベック鉄道計画, (3)首都洪水制御システム, (4)通信機器供与。借款条件は返済期間30年据置10年, 利子年3%。この他に, 米自給計画へのグラント22億円。

▷ボンタン LNG 基地爆発の被害—スポンノ・プルトナ総裁によると, 爆発による船積26回分の損失はボンタンの残りの1基とアルン基地の稼働率上昇により7～8回分, 約3.8億ドルに抑えられる見込み。

29日▷金融政策の変更—ラディウス蔵相は, (1)国立銀行の3カ月・6カ月定期預金の金利自由化, (2)定期・貯蓄預金金利への課税撤廃, を発表。

▷豪外相, 訪イについて—帰国したヘイドン外相はインドネシア訪問の成果について, (1)インドネシア政府の東チモールでの開発努力を認める, (2)対ベトナム援助は反対を受けた, と報告した。

5月

1日 ▶日伊首脳会談——スハルト大統領は訪伊中(4/30~5/2)の中曽根首相との会談で、カンボジア問題を説明し、原油・LNGの安定的輸入、米20万トンの援助、途上国向け特惠枠拡大などを要請した。これに対し首相は(1)カンボジア問題でのASEANの立場を支持、(2)日本の防衛政策を説明、(3)83年度円借款675億円(7%増)、米14万トンの援助、ガロングン火山防災に3.6億円のグラント、特惠枠50%拡大などを約束、(4)中国政府からのイ中関係正常化の用意ありとの伝言を伝えた。大統領は(2)に理解を示し、(4)についてはイ中関係再開に否定的な見解を示した。

3日 ▶新DPA(最高諮問委員会)発足——83~88年の任期を務める40名は、委員長のパンガベアン前調整相の他、ムルトボ前情報相、ダウド・ユスフ前教育相など。

6日 ▶プルトミナの新監査委員会——5名のうちスプロト鉦相、ラディウス蔵相、スマルリン國務相は留任、新任はスダルモノ官房長官とハビビ國務相(IT紙)。

▶大型開発プロジェクトの見直し——ワルダナ調整相は、国際収支赤字縮小のため輸入コンポーネントの多いプロジェクトを見直す方針を発表。まず次の4プロジェクト総額50億ドルを10億ドルに縮小する(14日付大統領令で決定)。(1)アロマティックセンター(15億ドル)、PTA工場は縮小、バラキレン工場延期、(2)オレフィンセンター(16億ドル)、エチレン工場延期、塩ビモノマー工場継続、(3)ムン製油所(13.5億ドル)延期、(4)ビンタン・アルミナ工場(6億ドル)延期。

9日 ▶イ・タイ合同海軍演習、タイ、スラタニ空軍基地で開始。

▶鉱業省開発プロジェクトの見直し——見直しの対象となるのは管轄プロジェクトの約半分にあたる106億ドル。これが20億ドルに縮小される。

13日 ▶FBSI(イ労働組合総連合)賃上げ要請——石油製品値上げ、ルビア切下げにより15%の賃上げは妥当と政府に要求(Antara通信)。

▶PPP、2議員を除名——PPPは6日付でイمام・ソフワン、ルクマヌル・ハミム両PPP副議長兼国会議員を、ナロ総裁批判文書をまとめたかどで除名した。

▶連続射殺事件——LBH(法律助成研究所)は、最近の射殺事件は法の行使を無視するものであり政府は実行行使を止めるべしと非難した。

15日 ▶国際LNG会議ジャカルタで開催(~19日)。

16日 ▶82/83年度決算報告——ラディウス蔵相は、前年度国庫は24億ドルの黒字を確保した旨報告。石油会社税の減収が響き開発支出は7.4兆ドルへ予算比15%減。

▶軍人事異動——国軍士官学校総長ブラソジョ・マフディ海軍中將の後任にアリエド・リヤディ空軍中將を任命。

17日 ▶イ・豪合同海軍演習開始。

▶PPP内紛——PPP内でナロ総裁派とイダム・ハリド議長との対立激化。同日の中央執行委員会には議長派欠席。その席で、(1)ナロ総裁の政策支持、(2)総裁排除の策謀拒否をうたった16日付「支持書」が回覧された。すでにPPP議員95人中60人が署名したという。

19日 ▶軍人事異動——第8陸軍区司令官にムルギト中將に代わりスラルソ少將が就任。ムルギト中將はフスヒリ中將の後任で国軍大学(AKABRI)総長に任命された。

▶プロジェクト見直し——スハルト大統領は全ての政府機関に対し管轄プロジェクトの見直しを指令。

20日 ▶日伊漁業協議、東京で開催——21日、西イリアン沖のエビ漁の混獲問題について、漁具の改良、混獲魚の有効利用を共同で開発研究していくことで合意。

21日 ▶連続射殺事件——ムルダニ最高司令官は、治安当局による犯罪撲滅運動は法を遵守したものであり現在まで射殺の届出はない、と射殺事件の責任を否定した。

▶83年の米輸入——Bulogはストック補充のため90万トンの輸入必要との見通しを発表。

23日 ▶LPG基地建設、正式契約——プルトミナは、日本企業連合(ジャパン・インドネシア・オイル、新日鉄、トーマン)との間でビンタン島LPG基地建設を契約。生産されるLPG年産45万トンは全量日本へ輸出される。

25日 ▶BPKP(国庫開発監視委員会)設立——ハルモコ情報相は、開発資金の有効利用のため汚職を防ぐ狙いでワルダナ調整相の管轄下に同委員会の設置を発表。

▶連続射殺事件——ジャカルタLBHは、治安当局による犯罪撲滅作戦で射殺された犯罪容疑者は、1~5月にジャカルタで34、中ジャワで86にのぼり、東・西ジャワを合わせれば300を超えよう、と発表。

26日 ▶イ・マ海軍合同演習開始。

30日 ▶軍人事異動——国防研究所(LEMHANAS)所長ユウォノ中將の後任にスピヤクト少將、第13陸軍区司令官はウイスモヨ准將に代わりラジャクダ大佐が任命された。

31日 ▶民間大手銀行バンク・セントラル・アジアのルヤディ総裁は国会公聴会にて、民間銀行の海外支店開設を許可するよう銀行法改正を要求。

▶イ外務省、イ・北イエメン国交樹立合意を発表。

6月

1日▷新金融政策——ワルダナ調整相は次のような閣議決定を発表。(1)国立商銀の貸出・定期預金金利の自由化、ただし中小企業金融(KIK, KMKP)、農業金融(BIMAS, 核エステート金融等)等の金利は現行のまま、(2)貯蓄性預金(Tabanas)の金利上方改訂、(3)輸出金融の金利自由化、上限9%、(4)全銀行貸出額の上限撤廃、(5)国内での外貨預金に対する利子課税(20%)撤廃。

▷公務員に特別ボーナス支給——ラディウス蔵相は公務員・軍人・年金生活者に対し7月1日に0.75~1.25カ月分のボーナスを支給すると発表。

▷外国人労働者への特別課徴金引上げ——外国人就業規則が改訂され、労働許可証更新の際に徴収される特別税が1人月100^ギから400^ギへ引上げられた。

▷ソ連外交官のスパイ活動——政府は、スパイ活動が確認されているソ連外交官2人のビザ更新を認めず事実上国外追放することを決定(*Sinar Harapan* 紙)。

▷ハビビ国務相、欧州歴訪——1日ベルギーにてセーブル社とのロケット共同生産協定、FN兵器社とのライフル生産協定に調印。その後、蘭・西独・仏・スペイン・伊歴訪。20日英サッチャー首相と会談。

2日▷シティ・タイ外相来イ——3日スハルト大統領と会談。越軍の国境線からの撤退に関連するタイ提案について協議。

3日▷ホーク^イ首相来イ(～5日)——首相就任後初の外遊。4日スハルト大統領、モフタル外相と会談。(1)東チモール問題について両首相は、両国に見解の相違はあるが両国関係の改善は必要。東チモールにおけるイ政府の開発努力を確認・支持し国際赤十字・ユニセフによる援助活動に150万^{ドル}を拠出する。豪議員調査団によるチモール訪問後に豪政府の立場を再検討する、と語った。(2)カンボジア問題について、ASEANの同意なしに対越援助をしないことを確約した。

▷セト・マ軍最高司令官来イ(～8日)——スハルト大統領、ムルダニ最高司令官と会談。兵器の共同購入・生産、イ・マ3軍合同演習等について協議。

▷失業率8.7%——労働省のスハルトノ・サギル博士によると、80年人口調査では総労働人口は5211万人、失業率8.7%。83年度の新規参入労働人口は約130万人。

8日▷83年度の米輸入計画——アリフィン Bulog 長官によると、日米からの食糧援助の他にタイ・ビルマ・台湾・フィリピンから計56万^{トン}を輸入する予定である(*Antara* 放送)。

▷83年の食糧援助——アリフィン Bulog 長官によると、米19万^{トン}(米より5万^{トン}、日14万^{トン})、小麦9.8万^{トン}

(米8.3万^{トン}、麥1万^{トン}、仏0.5万^{トン})が契約済み。

9日▷200^ギ排他的経済水域への入漁料——アブドゥルラフマン漁業総局長は、経済水域への外国船の入漁料を(1)漁船1^{トン}当り年6^{ドル}、(2)総漁獲高の8%、と設定。

10日▷Jasa Marga 社債発行計画——国营道路建設会社の同社は2月に引続き、8月に400億^ギ、12月・翌2月に各300億^ギ、計1000億^ギを社債で調達する計画を発表。利率は前回の17%に対し15.5%とする。

11日▷皆既日食、中・東ジャワ、イリアン等で観測さる

13日▷IGGI 会議開催(～14日)——83/84年度援助約束額は22.4億^{ドル}(前年度19.3億^{ドル})。日本675億円(同632億円)。米1億0640万^{ドル}(食糧援助含む)(同9500万^{ドル})とともに増加。西独・英国等は約束額未発表。

17日▷スズ生産国連盟(ATPC)設立——スプロト 鈺相はバンコクでタイ、マレーシア代表と連盟協約に調印。

18日▷民間銀行の金利協定——Perbanas(民間商業銀行協会)は、国立銀行との金利引上げ競争を避けるため民間銀行の預金金利のガイドラインを定めた(*Sinar Harapan* 紙)。

19日▷通信衛星打上げ——米スペースシャトル、チャレンジャーに積んだパラバB1は順調にカリマンタン上空で静止軌道にのった。20日政府、打上げ成功を発表。

22日▷旧共産党(PKI)代表、マルクス生誕100年祭に出席——モフタル外相は、4月11~17日ベルリンのマルクス生誕100年祭に旧PKI代表が出席、イ政府非難文書を配布したことに対し憂慮を表明。

24日▷経常収支赤字縮小の見込み——シレガル中銀総裁は、原油値下げで90~100億^{ドル}に達するとみられた経常赤字が60~65億^{ドル}に抑えられる見通し、と報告。

▷ASEAN 外相会議出席のためモフタル外相訪タイ。

25日▷シアヌーク民主カンボジア大統領来イ(～29日)——27日スハルト大統領と会談。内容は公表されず。

26日▷イ政府軍、フレティリンと停戦協定——信頼筋によると、3月21日、23日にフレティリン指導者はイ政府軍高官と接触し、停戦と引換えに国連監督下での自決権を要求した。イ政府とフレティリンとの接触は75年10月以来初(*Washington Post* 紙)。米国のイ大使館は24日接触を否定。モフタル外相は29日接触の事実を認めたが紛争や休戦協定の存在を否定。

29日▷対中関係——来イ中のシアヌーク大統領は「中国はインドネシアが同意する時機に国交回復する用意がある」との中国側の伝言をイ首相に伝えた、と語った。

30日▷豪政府、フレティリン指導者にビザ発行——モフタル外相は、豪政府が29日フレティリン2指導者に豪滞在を許可するビザを発行したことに対し、憂慮を表明。

7月

2日 ▶新金融政策の成果——国立銀行 Bank Bumi Daya 総裁によると、15～18%への預金金利上げによって国立銀行の預金総額は6月1カ月で8～9%増加した。

6日 ▶円建て協調融資調印——イ政府は興銀を初め25金融機関から240億円の協調融資を導入。

▶アサハン・アルミ地金国内向けに初出荷——83年国内引取り分4800トンのうち500トンを積んだ第1船がジャカルタへ向かった。7月中にメダン、スラバヤにも出荷。

8日 ▶83年上期の石油開発——スプロト鉱相によると上期の探鉱調査地域は前年同期比34%増、掘削油井数は同24%増と好調に推移。

9日 ▶労働省内にKADIN, FBSI 大学、および他省からのメンバーから成る賃金調査委員会が設置。

▶政府批判「50人グループ」は月刊誌『フォルム・コムニカンオン・ナショナル』を発行(日経)。

▶スト中の賃金カット制の導入——ストモ労相は(1)スト中の労働者の賃金をカットすべきこと、(2)ストの主要原因である断食明けボーナス要求は労働者の法的権利ではなく慣例化していなければ廃止すべきことを主張。

16日 ▶モフタル外相、南太平洋諸島歴訪(～8月2日)——ソロモン島、西サモア、フィジー、ニュージーランド、バブア・ニューギニア歴訪。15日外相は、歴訪の目的は2国間関係の強化と東チモール問題への理解を求めると、語った。28日イ・ソロモン大使級国交樹立で合意。

20日 ▶政府の汚職撲滅作戦を批判——ブライトノ内務省査察官は、政府の作戦は膨大なエネルギーと費用を費しても小規模な汚職を暴くだけであり国民の期待からは程遠い、と批判。

21日 ▶連続射殺事件について——マフムド国会議長は未知の機関によるこの行為は治安改善に役立ったとして肯定。22日サルウォノ議員は法を無視した発言、と非難。

22日 ▶豪議員代表団、東チモール視察のため来イ(～8月3日)——労働党モリソン議員を団長とする5名の代表団はジャカルタで大統領、国会議長、調整相、内相らと会談。28日～8月1日東チモール視察。30日代表団は視察の成果を次のように語った。開発の成果を確認、フレティリンの活動は見当らず軍事的衝突のないことを住民に確認した。ただし小規模の反乱グループは存在する。

23日 ▶カウンターパーチェス(CP)制の成果——商業省によると、CP制の導入された82年1月から83年6月末までにCP制による外国取引契約額は5.76億ドル、実績は1.58億ドル。

25日 ▶イ・シンガポール海軍合同演習、南シナ海で開始。

26日 ▶南シナ海で新油田——インドネシア石油はコソ社等米3社と共同開発しているナツナB鉱区で6000b/d, 3000b/dの2油井の原油生産を確認した、と発表。

27日 ▶ムルトボ、連続射殺事件を肯定——前情報相・現DPA副議長は、現行のシステムが犯罪撲滅で有効でないならば最後の手段は国民のために「根絶」することである、この行為は国防治安政策に沿ったものであり当局が責任を負い説明し得るものである、との声明を発表。

これに対し29日ジャカルタLBHは、国軍の政策として同事件を正当化するの大きな誤りとして非難。

▶スタンバック石油生産契約、プルタミナが引継ぐ——スプロト鉱相はスタンバックの生産分与契約3件のうち11月に期限切れとなる南スマトラの1契約を更新せず、代わってプルタミナが生産を行なう、と発表。

28日 ▶Pelita IVのペーム油精製工場——国営エステートPTP IVのペーム油工場の開所式にて、スハルト大統領はペーム油工場は現在25、今後5年間に39増設、うち10は世銀融資、29は民間、作付面積は30万から40万ヘクタールに拡大、総額530億ドル、との計画を発表。

▶スズ生産国連合第1回会議——スプロト鉱相出席。スズ価格、過剰在庫問題が討議された。鉱相は30日、スズ価格は第3四半期に改善しよう、と語った。

29日 ▶連続射殺事件について——中ジャワ警察司令部のハルヨノ中佐は、「謎の射殺隊」は名射手の中堅将校、犯罪者に関する正確なデータを持っており誤って射たれることはない、と語った(Merdeka紙)。

30日 ▶国営企業に共産主義者——スカルディ・ゴルカル議長は、国営社会保険会社Astekの社員17人が共産主義者として逮捕され、また、他の国営企業にも共産主義が浸透している可能性がある、と語った。

▶グレンク肥料工場始動——国営Petrokimia Gresikのリン酸肥料工場始動。年産50万トン。これでリン酸肥料の国内供給量は100万トンとなる。

▶新駐日大使にウィヨゴ・アトモダルミント退役陸軍中將——政府は前第II軍管区司令官を新大使に任命。31日、日本政府はアグレマン付与。

8月

1日 ▶**協議員団の東チモール視察について**——カラスカラオ東チモール州知事はスハルト大統領に視察の成果を報告。同知事によると、現在反乱グループの勢力は500以下。武器は100丁。

2日 ▶**アンダラス・セメント工場始動**。年産100万トン。

3日 ▶**経済閣僚会議**——(1)投資・事業許可取得、納税等の手続き簡素化、(2)使用済み潤滑油の再精製の禁止、を決定。(2)は潤滑油の国産化に伴い使用済み潤滑油の再利用を禁止しプルタミナが一括して回収するもの。

4日 ▶**チラチャブ製油所始動**——精製能力20万b/dの新設備稼働により合計30万b/d、石油製品年産4770万トン。総コストは11.8億ドル、うちルピア支出分は2億ドル。

▶**潤滑油の輸入禁止**——スプロト鉱相は3製油所の完成で84年初には潤滑油の国内生産は年20万トンに達し内需を上回るための輸入を禁止する方針を発表。

9日 ▶**83年度非石油輸出42億ドル、達成可能**——サレー商相は、(1)世界景気回復、(2)輸出促進政策により目標の42億ドルをも超える、という商業省の見通しを発表。

10日 ▶**ナイジェリア大使はマフムド国会議長との会談**の中で、国連での東チモール決議において従来の棄権からイ支持に変わる可能性を示唆した。

11日 ▶**ASEAN 高級事務レベル会議**、ジャカルタで開催——11月に予定されるレーガン大統領との会談議事について協議。

▶**国立開発銀行 (Bapindo) への中銀融資**——Bapindo 幹部によると、中銀からの融資は Bapindo の総貸出額の65%について続行。利子は年4~6%から10%に引上げ、融資対象は特に優先度の高い案件に限られる。

12日 ▶**対韓国 LNG 輸出契約**——プルタミナと韓国電力会社 (KEPCO) は、86年から20年間年200万トンのLNGをアチェ、アルン基地から輸出する契約に調印。

13日 ▶**レーガン大統領 ASEAN 歴訪予定**——モフタル外相は米大統領が11月に ASEAN 歴訪を行なうことを正式に発表。最初の訪問国であるイ来訪は6~7日。5日に ASEAN 外相がジャカルタに集まり会談内容の詰めを行なう予定。

15日 ▶**プルタミナ・カルテックス契約交渉開始**——初の公式折衝。イ側代表のスタン・アシン・プルタミナ理事はカルテックス側が取り分として13.5%を提示していることを明らかにした。

16日 ▶**第38回独立記念大統領演説**——演説の骨子次の通り。(1)汚職撲滅のため厳格な措置を続行、(2)パンチャシラを唯一の政治原理とすることを再確認、(3)不況に対する経済調整策の説明と税制改革の推進、(4)Pelita IV に

おける年平均 GDP 成長率5%、農業3%、工業9.5%。人口成長率2%以下へ抑制、移住計画の強化。

▶**マリク前副大統領、政策批判**——IT 紙とのインタビューの中で、教育、開発、協同組合、対中国交問題の諸点において政府の政策はパンチャシラ、憲法、国策大綱に沿っておらず国民の期待に答えていないと批判。

▶**プルタミナ、中銀債務の元金完済**——スボンノ総裁は、中銀に対する債務を完全に償還したと発表。今後利息分6000億を5年間にわたり支払う計画である。

18日 ▶**世俗国家論**——スナワル PDI 総裁は、パンチャシラは宗教ではないとする大統領演説に基づきインドネシアは政教分離した世俗国家である、と表明。

▶**PPP のシンボル変更について**——スダルジ議長とアリ・タミン副議長の意見対立が表面化。前者は PPP がパンチャシラを唯一の原理とするならばカーバ神殿のシンボルは適切ではなく変更すべきだ、と主張し、後者はパンチャシラとカーバ神殿とは矛盾しないと主張。

▶**日本国会議員団・モフタル会談**——外相との会談で議員団の代表岡田衆院副議長は対中国交正常化を提言し東南アジアにとって日中イの協力関係は重要、来週訪中でも両国国交正常化について協議する、と語った。

20日 ▶**イ・マ陸軍合同演習**コタ・キナバルで開始。第9陸軍区200人が参加。

22日 ▶**モフタル外相、北欧訪問**——ノルウェー、デンマーク歴訪。外相は東チモール問題は首脳会談の議題に含まれていない、と言明した。

▶**イ・タイ海軍合同演習**、ジャワ海で開始。

24日 ▶**新中ジャワ州知事**——内務相ルスタム前知事の後任にイスマイル前第7陸軍区司令官(退役陸中將)就任。

▶**100億円建て債発行**。円建て債は81年以来3度目。

26日 ▶**新東ジャワ州知事**——国民協議会・国会副議長となったスナンダル前知事の後任にワホノ前大蔵省関税総局長(退役陸軍中將)が就任。

29日 ▶**Kopkamtib とイスラム指導者との合同チーム設立**——ムルダニ司令官の呼びかけで国家統一とレジリアンス堅持のための「社会対話チーム」(Komsos) 設立。議長はスゲン・ウィジャヤ陸軍准将。イスラム側には MUI(イ・ウレマ協会)有力者、PPP 議員等が参加。

30日 ▶**スミトロ博士の経済見通し**——同博士は、イ経済は現在は悪いが84年には LNG・非石油輸出が増加して上向こう、との見通しを発表。ただ輸入は引続き減少して原材料が割高となるため、インフレ率は83年を上回る15%程度と予測している。

31日 ▶**プルタミナ、原油輸出を管理**——スボンノ総裁は外国企業を含めて原油の全輸出を管理する方針を発表。外国企業によるイ原油のスポット売りを防ぐため。

9月

1日 ▶83/84年度国会の議事——国会議長・副議長はスハルト大統領との会談で、10月より始まる次期国会での議事として(1)税制改革、(2)Pelita IV、(3)政党法、総選挙法、等について協議。この中で大統領は(1)を最優先するよう指示した。

▶建設機械輸入関税の引上げ——小松製作所、三菱重工、キャタピラー（米）の3社がブルドーザー、油圧ショベル等の生産を9月より開始するのに伴い、これらの建設機械の輸入関税を10%から30%に引上げ。

▶呉作棟シンガポール国防相来日——スハルト大統領他、国防相、最高司令官と両国軍の協力について討議。

2日 ▶イ・マ海軍合同演習、南シナ海で開始。

7日 ▶農業金融のこげつき——ソリヒン開発査察総官によると、返済期限切れの農業融資は7月末で1440億に達した（IT紙）。

▶国連基本的人権委員会、東チモール決議——モフタル外相は、同委員会がジュネーブ会議で東チモールにおける基本的人権を求める決議を行なったことに対し、外国による誤った報道に基づくものとして遺憾の意を表明。

9日 ▶韓国へのLNG輸出、自国船で——プラミナは国内船舶業者2社との間で韓国向けLNGの輸送契約に調印。自国船によるLNG輸送は初めて。

10日 ▶世俗国家論争——国会の与党ABRI（国軍）は、インドネシアは世俗国家か否かをめぐる論争は国家の統一を乱すだけであり止めるべし、とする声明を発表。これは8月18日のスナワルPDI総裁の発言を機に起こった論争に対するもの。

▶初の国産飛行機——国営ヌルタニオ社製造の小型航空機CN-235型機の始動式にスハルト大統領出席。本格生産は85年から。社長ハビビ国防相によるとすでに同機124機を受注している。

12日 ▶ムルダニ国防相、タイ・マ公式訪問（～16日）。帰途シンガポールを非公式訪問、李首相と会談。

13日 ▶83年の産米状況——アファンディ農相は83年の産米は82年より良好であり2320万トに達しよう、と語った。

15日 ▶84/85年度予算も緊縮継続——ラディウス蔵相は次年度も予算を大幅に増額する意向のないことを表明。

16日 ▶ビルマから米輸入契約——83年に入り3度目、6万トの買付け契約。これで計14.5万ト。

19日 ▶石油製品補助金削減、継続の方針——スプロト鉱相は、国内価格が国際的標準に近づくまで今後も漸次

補助金削減、石油製品価格引上げを行なう方針を発表。

▶Pelita IVの非石油輸出——サレー商相は、今後5年間で非石油輸出を90億に倍増する計画を発表。

20日 ▶Pelita IVの肥料工場——シドゥハルタ基礎化学工業総局長によると、5年間に3工場が新設または拡張される計画。うち2工場は尿素肥料計57万ト、1工場はリン酸肥料工場50万ト。

21日 ▶国連総会、東チモール問題に関する決議を延期——国連総会はノルウェーからの提案に基づき東チモール問題に関する決議を84年総会まで延期することを決定した。

22日 ▶ムシ製油所計画修正交渉合意——受注していた日本企業連合はプラミナとの交渉で、当初計画（10.5億）を3分割し、第1期の現設備の応急措置（1億）を83年末までに再契約することで合意（日経）。

▶日本政府借款、調印——IGGI枠の日本政府援助83年度分、675億円が調印。融資対象はバカル水力発電、グレンク地熱発電、ジャボタバック鉄道網等13案件。

23日 ▶日イ合同経済委員会開催——両国の経済人が投資・貿易・技術移転などについて意見交換。イ側は輸出向け製造業への日本からの投資、技術移転を要望した。今後、両国経済委員会を常設することで両国合意。

▶東チモールで政府軍・ゲリラ衝突——リスボンのチモール避難民の証言によると、3月合意された停戦が破れ8月より両者が再度衝突。8月9日政府駐屯兵をゲリラが射殺、その報復として政府軍が住民を虐殺した。8月中旬より国軍降下部隊が到着、計2万の兵力でゲリラ討伐作戦を開始した（Washington Post紙）。

25日 ▶ソ連経済代表団来日（～28日）——グリシン外国貿易次官を団長とする代表団は、ワルダナ調整相初め蔵相、商相、官房長官、外務次官等と会談。貿易促進、ソ連による電力開発への協力参加、について協議された。

27日 ▶Pelita IVの林業——スジャルウォ林業相は5年間で合板を300立方から450立方、製材を250立方から370立方に増産し、林業製品輸出を31億に増加する計画を発表。

30日 ▶排他的経済水域法案、国会で可決——同法により200海里水域内における漁獲、海洋資源開発・保護の権利が保障される。経済水域を侵犯した場合は最低2.25億の罰金が科され船舶等は没収される。

10月

1日▷ゴルカル次期総裁について——スダルモノ官房長官はゴルカル全国大会で総裁に選出されれば受諾する用意のある旨表明。これはダルヤトモ前国会議長、ムルトボ前情報相らによる非公式な推薦に応えたもの。

▷66年組全国評議会、ゴルカル次期総裁にスダルモノ官房長官を支持する声明を発表。

▷スボンノ・プルタミナ総裁訪日——中曽根首相との会談で、総裁はLPG開発への協力を要請。これに対し首相は前向きな姿勢を表明すると共にイ原油輸入のシェアを現在の15%に維持することを約束した。

3日▷レーガン大統領 ASEAN 歴訪延期——モフタル外相はアキノ暗殺事件に伴う来日延期決定に遺憾の意を表明。

4日▷上期の工業製品輸出20%増——商業省鉱工業輸出総局長によると、合板・製材・肥料等を中心に83年上期の工業製品輸出は前年同期比20%増を記録した。

5日▷初の対日石炭輸出——国営石炭会社 Tambang Batubara は日本向け第一船に5500トンを船積みしたと発表。

6日▷科学技術応用庁 (BPPT) による降雨実験——ハビビ国務相は西ジャワで人口雨を降らせる実験を行なったと発表。1日の首都部の雨はこの実験によるものという。

7日▷オレフィンセンターから日本企業撤退——プルタミナと同プロジェクトの合弁契約 (15%出資) を結んでいた東燃石油化学は9月21日付でエクソン・ケミカル社に全権利義務を譲渡し完全撤退した、と発表。

11日▷豪から小麦のグラント——Bulogは、豪政府に小麦無償援助10万トンを申し入れていたが、3.5万トン、665万Aドルで合意、調印。

12日▷2野党、ゴルカル次期総裁にスダルモノを支持。

14日▷政府転覆計画が発覚——ジョクジャカルタ軍情報当局によると、反政府計画が発覚、大学生4人、高校生1人を含む6人を逮捕。リーダー格は旧ワルマン過激グループのメンバー。当局は無許可の印刷所を差押え、数千枚のパンフレット、イラン大使館の刊行物等を押収 (Sinar Harapan 紙)。

▷米生産増加率2.5~3%——アフアンディ農相は、従来の増加率3.3%はもはや収穫逓減の法則により困難であり、今後は2.5~3%に安定しよう、と語った。

15日▷対外債務残高——ラディウス蔵相によると、9月末現在の債務残高は178億ドル、83年度下期(10~3月)の返済予定額は20億ドル、DSRは未だ管理できる範囲にあり今後も外国借款を活用していく方針である。

17日▷紙幣印刷技術太平洋地域諸国会議に中国代表団出席——日、米、豪等10カ国で構成する同会議に中国人民銀行造幣局次長を団長とする中国代表団がオブザーバーとして出席。

▷集団労働協約——ストモ労相は、マルチ・アストラ社の労使協定締結式で、現在の集団労働協約に関する法(1954年No21)は現状に合わず改正が必要、と語った。

▷イ・マ陸軍合同演習、西カリマンタンで開始。

18日▷自動車国産化に拍車——エマン・ヨガサラ基礎金属総局長は、9月28日付工業相令により86年度の自動車完全国産化に向けて84年1月より主要部品の段階的国産化が組立業者に対し義務づけられる、と発表。内容は(1)商業車(3.5~5トン)、多目的車のホイールリム、シャーンは84年1月以降、(2)商業車(0.75~1トン)のアクセル、プロペラシャフトは84年7月以降、(3)全商業車のエンジンは85年1月以降、(4)全商業車のブレーキは85年7月以降、(5)全商業車のクラッチ、ステアリングシステム、トランスミッションは86年1月以降、国産品使用が義務づけられる。

19日▷ブン・カルノ大学開校延期について——ヌグロホ教育相は、10月13日開校予定の同大学が「行政上の理由」により私立大学調整庁の許可が得られないことについて、同大学がバンチャシラに基づくものでない限り許可は与えられない、と語った。

20日▷第3回ゴルカル全国大会開催(~25日)——大会では、次期(83~88年)活動計画・規約改正の採択、新執行部選出が行なわれた。討議の中で、ゴルカルは今後個人加盟制が採用される方針が打出された。25日スダルモノ官房長官を全会一致で新総裁に選出、サルウォノ・クスマアトマジャ幹事長を初め副幹事長、中央執行委員、委員会(14設置)委員長ら計45名の新執行部を選出、うち67%が若い世代から登用。執行部には現役軍人は就任できないことが新たに規定された。

28日▷Pelita IVの移住計画——マルトノ移住相によると、5年間の移住目標は80~100万戸(SH紙)。

31日▷83年度のDSR——ワルダナ調整相は国際財務責任者協会年次大会の席上、DSRは82年度の22%から83年度に24%に達する見込みであることを明らかにした。

▷ボンタン LNG 増設完成——新2系列完成により既存2系列と合わせ年間640万トン。全量日本へ輸出される。増設総工費10.3億ドル。

11月

1日 ▶バリクパバン製油所始動——精製能力20万b/dの新設備稼動により合計26万b/d。

▶蘭から小麦2万トンの援助供与契約に調印。

2日 ▶籾買上げ価格引上げ——ハルモコ情報相によると、経済閣僚会議にて籾買上げ価格が84年2月より1ㄱ145ㄱから165ㄱに引上げられることが決定。新米価は270ㄱ/ㄱとなる。

4日 ▶コール西独首相来イ（～5日）——初の西独首相の来訪。5日スハルト大統領と経済・技術協力について協議。

▶電子部品の輸入制限要求——APPI（イ電気製品生産者協会）は工業相に対し、輸入品が国内の電子部品産業の発達を阻害しているとして輸入制限措置を要求。

5日 ▶税制改革案、国会に上程——ラディウス蔵相は所得税法、付加価値税・奢侈品販売税法、国税通則法の3法案を国会に提出。10日より審議開始。

6日 ▶反日暴動事件指導者に禁固6年——最高裁判所は74年1月田中元首相来イの際の反日暴動（マリリ事件）の指導者、元インドネシア大学自治会委員長ハリマン・シレガルに対し、禁固4年の高裁判決を破棄、6年の判決を下した（読売）。

8日 ▶国防省機構改革——大統領令に基づき国防治安省も他省と同様、次官、查察総官と3総局、1庁、2センターが設置され、新官僚がボニマン国防相により任命された。新次官はヨギ・スバルディ前国防省行政部長。

9日 ▶海外出稼ぎ労働者——スドモ労相によると、公式統計による海外労働者は現在6.7万人、うち中東は5万人。83年度中に目標10万人を達成できる見通し。

12日 ▶ゴルカル新執行部、マフムド国会議長に全国大会の内容を報告。23日にはユスフ会計検査院長官に報告。

14日 ▶イ・マ国境委員会会議——3年ぶりにクアラルンプルで開催された同会議にムルダニ最高司令官出席。マ側代表はムサ副首相。両国はサバ・サラワクとカリマントンの国境付近で対共産ゲリラ作戦を協力して行なうこと、同作戦の目的でナツナ島のイ国軍の設備を共同使用することで合意。15日ムルダニ司令官は、マ・越が領有権を争っているトゥルンブ・ラヤンラヤン島についてもマを支援する用意がある旨表明。

▶スハルト大統領を野党最高審議会会長に——PPPのムイス議員は、大統領がゴルカルの最高審議会会長に選出されたのを受けて、PPPの最高審議会会長にも大統領を選出したい意向を表明。PDIのアスマスプラタ議員も同様の要請を表明。

15日 ▶社会保険の普及——国营社会保険会社 Astek

は、法律によって Astek への加盟を企業に義務づける必要性を主張。9月末現在同社加盟は8602社、187.6万人。

17日 ▶プルタミナ、船舶発注——プルタミナのインデラ理事は、タンカー11隻（1500ト、3500ト）、バージ7隻を国内業者に、タンカー5隻（8.5万ト）を外国に発注したと発表。

▶イ・マ陸軍合同演習、クアラルンプルで開始。22日ルディニ陸軍参謀長、演習視察のため訪マ。

18日 ▶シェイソン仏外相来イ。

20日 ▶アレサナ・西サモア首相来イ——21日スハルト大統領と会談。国連の東チモール決議でのイ支持を約束。

23日 ▶野党の最高審議会会長問題——スハルト大統領はムルディオノ内閣書記を通じ、野党の最高審議会会長には就任しない旨表明。理由は、スハルト大統領は一市民としてはゴルカルのメンバーであるため。

24日 ▶オルショフスキ・ポーランド外相来イ。

25日 ▶ヘイドン豪外相非公式に来イ（～27日）。

26日 ▶不法外国人労働者に国外退去命令——スドモ労相は11月15～21日に外国人労働者の特別調査“Operasi Mawas I”を実施、南カリマントンの6製材企業、165人の外国人労働者を調査した、と発表。このうち43人が不法滞在、BKPMへの届出不備等により国外退去を命じられた。

27日 ▶エッセブツィ・チュニジア外相来イ。28日両国通商協定に調印。

28日 ▶プルタミナ・カルテックス新契約——27日で期限切れとなったカルテックスの請負契約は生産分与契約に切換えられ両社間で調印された。生産分与比はイ側：カルテックス側が88：12で合意に達した。期間は18年。

▶スタンバック契約鉱区、プルタミナに返還——スタンバックが請負契約により開発してきたリアウ、南スマトラの「旧鉱区」（2万b/d）は契約切れに伴いプルタミナに返還された。

▶83年投資目標達成可能——スハルトヨBKPM長官によると11月末現在総投資許可額は5兆ㄱに達しており目標6兆ㄱ達成は可能。

▶CN-235型機の総代理店——トーマンはヌルタニオ社製造の同機の総代理店に指定された。通常と異なり海外での販売権も許可される。

12月

1日 ▶旧中国大使館、ジャカルタ市が接收——ジャカルタ市当局は1965～85年マスタープランに基づいてガジャマダ通りの大使館を全て移転させるため1日付で旧中国大使館を接收。駐車場ビルを建設する予定。

▶Pelita IVの工業プロジェクト——ハルタルト工相によると5カ年計画前半84～86年度の工業プロジェクトへの政府投資総額は135～150億ドル。

▶工業省に新総局——ハルタルト工相は、繊維・食品等の産業別の総局を今後新設する意向を表明。

2日 ▶カルテックスとの生産分与契約——スンボノ・ブルタミナ総裁は両者が生産分与比率88:12で合意したことについて、カルテックスが契約期間18年間に30.6億ドルの投資を行なうことを条件としており投資しない場合95:5への比率変更もあり得る、88:12という比率は満足できるものではないが、最大限の成果だった、と語った。

3日 ▶ソマレ PNG 首相来イ(～11日)——5日スハルト大統領との会談で、首相はパプア自由運動(OPM)を支援しないことを確約した。会談後首相は、イによるニューギニア侵略の脅威は払拭された、道路の越境事件は「国境問題」ではなかった、として友好関係を強調した。

▶ゴルカル、個人登録制を採用——ゴルカル新執行部と経済閣僚との会談で、スダルモノ新総裁はゴルカルは近い将来個人登録制を採用すると発表。

8日 ▶NU中央執行委員会(Tanfidziah)会議——ジャカルタに22支部から35指導者が集合。9日、パンチャシラを唯一のイデオロギーとして受入れる、84年4月にNU大会を開催する旨の声明を発表。

10日 ▶政府物資調達チームによる節約額——ギナンジャール副大臣は、80年のチーム設置以来3年間で500億を節約したと報告。

11日 ▶スルタン・サウジ第2副首相兼国防相来イ——12日ポニマン国防相と会談。

13日 ▶移住計画の目標達成——マルトノ移住相は、同日現在移住を完了した家族は50万9349戸、約250万人に達しPelita IIIの目標50万戸を突破した、と発表。このうち移住地から再移動したのは543戸にすぎない。12月10日現在の移住の順番待ちは4.7万戸。

14日 ▶イ・マ首脳会談——スハルト大統領はスダルモノ官房長官、ムルダニ司令官と共に訪マ。14、15日2回に亘りマハティール首相と会談。会談では、カンボジア問題、ATPCについて協議、国内情勢報告も行なった。2日間問題では73年貿易協定の見直しで合意。

▶対外債務残高——同日付米大使館報告は、対外債務

は83年末に220億ドル(前年末175億ドル)まで増大、83年中の債務返済額は27億ドル(前年25億ドル)、84年3月末のDSRは22%、と推定している。

▶ゴルカル、法律改正要求——ナビティブル副幹事は、政府に旧PKIへの警戒強化と警察の予算増加を訴えると共に、87年総選挙までに以下の立法・法律改正を行なうことを要請した。(1)パンチャシラを唯一のイデオロギーとすること、(2)総選挙法(69年No.15)改正、(3)国会/国民協議会議員の身分に関する法(69年No.16)改正、(4)ゴルカル・政党法(69年No.3)改正、など。

15日 ▶税制3法案、国会を通過——与野党は、課税対象者の拡大、税率の簡素化(3段階)を評価、徴税当局の効率化を求めた。施行は84年1月から。

18日 ▶NUシットポンド会議——8日NUのTanfidziahがパンチャシラを受入れる声明を発表したため、NUの最高議決機関Syuriahとの対立が再燃、妥協をはかるための会議が東ジャワ、シットポンドにて開催された。21日妥協点として発表された声明では、(1)パンチャシラはイスラム教示に矛盾せずNUはこれを受入れる、(2)1926年基本政策に立返りNU自体政治組織とはならずNUの政治的意図をPPPを通じ発現していく、ことがうたわれた。

19日 ▶日本よりシンジケートローン2件——シレガル中銀総裁は東京で250億円の協調融資に調印。三菱銀行を主幹事とする125億円は変動金利(6カ月毎見直し)、興銀を主幹事とする125億円は固定金利。

23日 ▶イ・蘭、租税教育で協力——ラディウス蔵相は1983年租税教育トレーニングプロジェクトに調印。租税、関税総局の官僚が蘭にてトレーニングを受ける。

25日 ▶ムルダニ司令官、東チモール訪問——国防相は州都ディリの住民集会にて、フレティリンは闘争を停止し降服するよう呼びかけ、降服した者は不当な扱いを受けないことを確約した。

27日 ▶イ・シ首脳会談——スハルト大統領はスダルモノ官房長官、ムルダニ司令官らと訪シ、リー首相と会談。カンボジア問題、バタム島開発等について協議。対豪関係についてリー首相は11月のホーク首相との会談で緊張が解けた旨報告。スハルト大統領はイはパンチャシラ国家として領土拡大・内政干渉は行なわないことを強調。

31日 ▶84年経済見通し——KADINのサドリ元総相は、84年は83年より明るく、成長率は5カ年計画目標の5%には達しないものの4%程度となろう、この上昇基調は85～86年まで持続しよう、との見通しを発表(IT)。

参 考 資 料 イ ン ド ネ シ ア 1983年

■ 第4次開発内閣名簿 (1983年3月19日発足)

大臣名	氏名	誕生年	前職	前任者
大統領	スハルト 退役陸軍大将	1921	留任	本人
副大統領	ウマル・ウィラハディクスマ 退役陸軍大将	1924	会計検査院長官	アダム・マリク
(調整大臣)				
政治・国防担当	スロノ 退役陸軍大将	1923	調整大臣(社会・福祉担当)	マラディン・バンガベアン
経済・財政・産業・開発担当	アリ・ワルダナ 教授	1928	大蔵大臣	ウィジョヨ・ニティサストロ
社会・福祉担当	アラムシャ・ラトゥ・ブラウィラヌガラ 退役陸軍中將	1925	宗教大臣	スロノ・レクソディメジョ
内務大臣	スパルジョ・ルスラム 退役陸軍中將	1926	中ジャワ州知事	アミル・マフムド
外務大臣	モフタル・クスマアトマジャ 教授	1929	留任	本人
国防治安大臣	ボニマン 退役陸軍大将	1926	陸軍参謀長	モハマド・ユスフ
法務大臣	アリ・サイド 退役陸軍中將	1927	留任	本人
情報大臣	ハルモコ	1939	インドネシア記者協会会長	アリ・ムルトボ
大蔵大臣	ラディウス・ブラウィロ	1928	商業・協同組合大臣	アリ・ワルダナ
商業大臣	ラフマト・サレー	1930	中央銀行総裁	ラディウス・ブラウィロ
協同組合大臣	プスタニル・アリフィン 退役陸軍中將	1925	副大臣(協同組合担当)	—
農業大臣	アフマド・アフアンディ	1927	副大臣(食糧増産担当)	スダルソノ・ハディサプトロ
林業大臣	スジャルウォ	1922	農業省林業総局長	—
工業大臣	ハルタルト	1932	工業省基礎化学工業総局長	アブドル・ラウフ・スフド
鉱業・エネルギー大臣	スプロト 教授	1928	留任	本人
公共事業大臣	スヨノ・ソスロダルソノ	1926	公共事業省次官	ブルノモンディ・ハジサロン
運輸大臣	ルスミン・ヌルヤディン 退役空軍大将	1930	留任	本人
観光・郵政・通信大臣	アフマド・タヒル 退役陸軍中將	1924	運輸通信省次官 国軍副司令官	—
労働大臣	スドモ 海軍大将	1926	Kopkamtib 司令官	ハルン・アルラシド・ザイン
移住大臣	マルトノ	1925	副大臣(移住問題担当)	—
教育・文化大臣	ヌグロホ・ノトサント 教授・陸軍少將	1931	国軍歴史研究所所長 インドネシア大学学長	ダウド・ユスフ
保健大臣	スワルジョノ・スルヤニングラット 陸軍少將	1923	留任	本人
宗教大臣	ムナウィル・シャザリ	1925	外務省政務総局長	アラムシャ・ラトゥ・ブラウィラヌガラ
社会大臣	ナニ・スダルソノ 夫人	1928	ゴルカル婦人協会会長	サバルジョ
(国務大臣)				
官房長官	スダルモノ 退役陸軍中將	1927	留任	本人
国家開発計画/Bappenas 長官	J・B・スマルリン 教授	1931	国務大臣(行政改革担当) Bappenas 副長官	エミル・サリム
調査・技術/BPPT 長官	B・J・ハビビ 教授	1936	留任	本人
人口・環境	エミル・サリム 教授	1930	留任	本人
公共住宅	コスマス・バトゥバラ	1938	副大臣(住宅担当)	—
青年問題・スポーツ	アブドゥル・ガフル 空軍少將	1938	副大臣(青年問題担当)	—
行政改革/Bappenas 副長官	サレー・アフフィフ	1930	Bappenas 経済部長	—
婦人問題	ラシャ・スタント 夫人	1924	副大臣(婦人問題担当)	—
(副大臣)				
内閣書記	ムルディオノ 陸軍准將	1934	内閣書記	—
国産品使用振興	ギナンジャール・カルタサスマタ	1941	官房長官補佐官	—
食糧増産	ワルドヨ	1933	農業省食糧生産総局長	アフマド・アフアンディ
商品作物生産振興	ハスルル・ハラハブ	1931	第24国営エステート社長	—
畜産・漁業振興	J・H・フタソイト 教授	1925	農業省畜産総局長	—

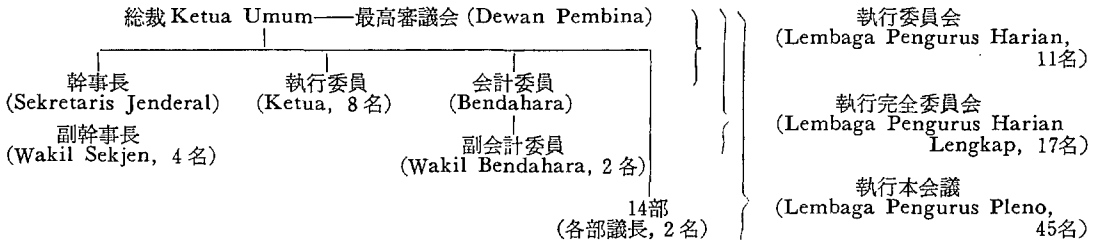
㊦ 主要国家機関 (1983年12月31日現在)

	氏 名	誕生年	前 職	前 任 者
国民協議会／ 国会議長 最高諮問委員会 (DPA) 委員長	アミル・マフムド 退役陸軍大将	1923	内務大臣	ダルヤトモ
“ 副委員長	バンガベアン 退役陸軍大将	1922	国民協議会／国会議長	
“ “	アリ・ムルトボ 退役陸軍中將	1929	情報相	
“ “	サバルジョ 退役陸軍少將	1924	社会相	
PPP 総裁兼 “	J・ナロ			
PDI 総裁兼 “	スナワル・スコワティ			
最高裁判所 長官	ムジョノ 退役陸軍中將	1927	法務大臣	ウマル・スノ・アシ・SH
会計検査院 長官	M・ユスフ 陸軍大将	1928	国軍最高司令官 国防治安大臣	ウマル・ウィラハディク スマ
最高検察庁 長官	イスマイル・サレー 退役陸軍中將	1926	内閣書記	アリ・サイド
中央銀行 総裁	アリフィン・M・シレガル	1934	中央銀行取締役	ラフマト・サレー

㊧ 国軍主要ポスト名簿 (1983年12月31日現在)

職 名	氏 名	前 職	前 任 者
国軍最高司令官	ベニ・ムルダニ 陸軍大将	Bakin 副長官	ユスフ (会計検査院長官)
陸軍参謀長	ルディニ 陸軍中將	Kostrad 司令官	ポニマン (国防大臣)
副参謀長	バンバン・トリアントロ 陸軍中將		
海軍参謀長	ロムリ 海軍中將	国防省作戦部長	ワルヨ・スギト (駐蘭大使)
副参謀長	テディ・アスキン 海軍少將		
空軍参謀長	スカルディ 空軍中將	Kostranas 司令官	アスハディ・チャフヤディ (駐西独大使)
副参謀長	ウトモ 海軍少將		
警察軍参謀長	スジャルウォ 警察少將		アワルディン・ジャミン
副参謀長	パムディ 警察少將		
第1軍管区司令官 (Kowilhan I)	スシロ・スダルマン 陸軍中將	国軍大学総長	ウィヨゴ・アトモダルミン ト
第2 “ (“ II)	ヨギ・スワルディ・メメト 陸軍中將	Kodam IV 司令官 (西ジャワ)	ウィヨゴ・アトモダルミン ト (駐日大使)
第3 “ (“ III)	スバルジョ 陸軍中將	国防省兵站担当補佐官	ヒマワソ・スタント (国防省作戦部長)
第4 “ (“ IV)	カフビ・スリアディルジャ 海軍中將	KKO 司令官	セノ・ハルトノ
国家戦略司令部司令官 (Kostranas)	ルスマン 空軍少將	空軍参謀長補佐官	スカルディ
陸軍戦略予備軍司令官 (Kostrad)	スウェノ 陸軍少將		ルディニ
海兵隊司令官 (KKO)	ムンタラム 海軍准將	KKO 参謀長	カフビ・スリアディルジャ
国家情報調整庁長官 (Bakin)	ヨガ・スゴモ 陸軍大将		
“ 副長官	ルジト 陸軍少將		ベニ・ムルダニ
国軍大学総長 (AKABRI)	ムルギト 陸軍中將	Kodam VIII 司令官 (東ジャワ)	ジュリウス・フヌヒリ
国軍士官学校総長 (SESKO-ABRI)	アリエド・リヤディ 空軍中將		ブラソジョ・マフディ
国防研究所長 (Lemhanas)	スピヤクト 陸軍少將	陸軍参謀長補佐官	ストボ・ユウォノ

4 ゴルカル新執行部（1983～88年）機構・名簿（1983年10月25日発足）



総 裁	Sudharmono		
幹 事 長	Ir. Sarwono Kusmaatmadja	4. 情報・出版・マスメディア部	Zulharmans Adnan Adenansi
副幹事長	Oka Mahendra	5. 青年部	Aulia Rachman Freddy Latumahina
"	Sudarmaji	6. 農業・漁業部	Usman Hassan Tati Sumiarno
"	David Napitupulu	7. 労働部	Sukarno Effendy Yusuf
"	Akbar Tanjung	8. 婦人部	Busyiri Sri Rezeki
執行委員	Sukardi	9. 宗教部	K.H. Kodratullah Zainal Umar Sidik
"	A.Y. Manihuruk	10. 知識階級部	Ibrahim Hassan Albert Hasibuan
"	K.H. Tarmuji	11. 芸術・文化部	Waskito Murdopo
"	Mur Pratomo	12. 企業部	Siswono Yudohusodo Eric Samola
"	Sugandhi	13. 公共サービス部	M.H.T. Mustafa Nugroho Besus
"	Gatot Suwagio	14. 対外関係部	Fuad Hassan Yusuf Wanandi
"	Imam Sudarwo		
"	Utoyo Usman		
会計委員	Sarlion Saghlu		
副会計委員	Daryono		
"	Andi Mochtar		
各部議長			
1. 総選挙対策部	Daryono		
	Tatto S. Prajamanggala		
2. 組織・会員・幹部育成部	Rachmat Witular		
	Yacob Tobing		
3. 教育部	Basyuni S. Ki Suratman		

5 国防治安省新機構・名簿

国防治安省は、従来の3部長・12補佐官を改め、他省と同様に、次官、査察総官、3総局、1庁、2センターが設置されることに決定した(1983年第46号大統領令)。11月8日任命の同省幹部は以下のとおり(カッコ内前職)。

次 官 Ig. Yogi Supardi 退役陸軍中將
(政治・戦略・一般計画担当補佐官)
査 察 総 官 Widyo Sarwono 退役陸軍中將
(財政担当補佐官)

企画・予算総局長 F.M. Parapat 海軍少將
人事・復員軍人総局長 S. Soemantri 退役陸軍中將
(労働担当補佐官)
資材・施設・役務総局長 B. Prawoto 空軍少將
工業・技術調査開発庁長官 Hardijono 陸軍准將
調査・製図センター長官 Utaryo Surodirono 陸軍准將
教育・訓練センター長官 Mochartono 陸軍准將

⑤ 修正プロジェクト・リスト

(単位:100万ドル)

プロジェクト名	修正前		修正後			修正措置
	契約額	83/84年度支払予定額	修正額	節約額	83/84年度節約額	
農 業						
1. 製糖工場 (7カ所新設)	145.6	64.2	125.2	20.4	11.7	縮小(1工場削減)
2. ラドン製糖工場 (新設)	70.0	24.5	0	70.0	24.5	民間移行
3. エステート建設	450.0	137.5	0	450.0	137.5	"
4. 牛の輸 入	150.0	47.5	0	150.0	47.5	"
5. スラヤル等合板工場	140.0	51.0	0	140.0	51.0	"
小 計	955.6	324.7	125.2	830.4	272.2	
工 業						
1. カルティム肥料工場 I	20.0	20.0	5.0	15.0	15.0	縮小
2. トナサ・セメント IV	173.0	63.3	0	173.0	63.3	民間移行
3. インダ alun・セメント IV	126.0	51.5	0	126.0	51.5	"
4. マドゥラ・セメント	276.0	124.6	0	276.0	124.6	"
5. バトゥラジャ・セメント II	80.0	20.0	0	80.0	20.0	"
6. ムルタオ社航空機・武器 (未契約分)	274.0	140.0	60.0	214.0	80.0	縮小
7. バル社ジェットフォイル船	534.6	62.4	176.9	357.7	0	"
8. " 船舶組立部品・機器	230.0	114.0	0	230.0	114.0	"
小 計	1,713.6	595.8	241.9	1,471.7	468.4	
鉱業・エネルギー						
1. プキット・アサム石炭	213.4	98.5	114.8	98.6	32.2	縮小
2. アルミナ・ピントアン	480.0	156.4	86.1	393.9	106.4	"
3. オムピリン石炭	100.0	70.0	56.9	43.1	17.4	"
4. アロマティックセンター	1,488.6	607.5	600.0	888.6	607.5	"
5. ムシ製油所	1,350.0	375.5	43.2	1,306.8	367.3	"
6. オレフィンセンター (電力)	349.0	0	0	349.0	0	"
7. ムリチャ水力発電	211.8	69.9	40.0	171.8	60.8	"
8. マウン "	401.2	0	0	401.2	0	延期
9. スラヤ火力発電所 III, IV	543.0	96.4	543.0	0	96.4	縮小
10. ベラワン " III, IV	143.2	23.0	0	143.2	23.0	延期
11. トゥルバルディーゼル発電所	456.9	86.8	72.0	384.9	54.8	縮小
12. 送配電設備	343.7	45.8	72.0	271.7	13.8	"
13. スラバヤ送配電網	24.0	4.7	24.0	0	2.7	"
14. メダン,スマラン等電化プロジェクト	31.2	5.6	31.2	0	5.6	"
15. その他電化プロジェクト	470.0	34.8	0	470.0	34.8	延期
小 計	6,606.0	1,674.9	1,683.2	4,922.8	1,422.7	
運 輸						
1. 橋梁資材	155.0	54.1	0	155.0	54.1	延期
2. 道路改修	393.0	114.6	0	393.0	114.6	"
3. 道路支線	263.0	78.1	0	263.0	78.1	"
4. ジャボタバック支線	150.0	43.5	75.0	75.0	43.5	縮小
5. " 車両購入	256.0	76.6	256.0	0	76.6	"
6. プリンティス・バス	27.5	9.6	4.1	23.4	5.5	"
7. 内航船	225.7	135.0	0	225.7	135.0	国産建造船へ

プロジェクト名	修正前		修正後			修正措置
	契約額	83/84年度支払予定額	修正額	節約額	83/84年度節約額	
8. 巡視船航行機器	39.4	13.8	0	39.4	13.8	延期
9. タグボート	4.8	1.7	0	4.8	1.7	国産品使用
10. ドック機材	59.9	21.0	0	59.9	21.0	延期
11. 港湾機器(未契約分)	24.3	15.8	0	24.3	15.8	国産品使用
12. アスファルト船()	10.1	5.5	0	10.1	5.5	延期
13. コンピューター設置(ペルニ社)	2.6	2.6	0	2.6	2.6	"
14. 訓練機器	15.7	7.8	0	15.7	7.8	"
15. ジェットレナー	20.0	20.0	0	20.0	20.0	"
16. ガルナーダ・ラソナー	59.0	42.3	0	59.0	42.3	縮小
17. 県単位電話センター設置	16.0	6.4	0	16.0	6.4	延期
18. 電話中央コントロール拡充	54.6	19.0	0	54.0	19.0	"
19. 部品、原材料	100.0	30.0	0	100.0	30.0	"
小計	1,876.6	697.4	335.1	1,541.5	693.3	
労働						
1. 労働訓練センター	100.0	30.0	72.0	28.0	2.0	縮小
小計	100.0	30.0	72.0	28.0	2.0	
住宅						
1. ジャカルタ市飲料水器	50.0	17.5	0	50.0	17.5	国産品使用
2. ごみ清掃機器	20.0	7.0	0	20.0	7.0	"
小計	70.0	24.5	0	70.0	24.5	
国防・治安						
1. 機材購入	255.9	41.2	0	255.9	41.2	縮小
小計	255.9	41.2	0	255.9	41.2	
情報						
1. 国立印刷所	11.0	1.7	0	11.0	1.7	延期
小計	11.0	1.7	0	11.0	1.7	
科学技術						
1. 試験所(未契約)	75.0	18.8	75.0	0	18.8	縮小
小計	75.0	18.8	75.0	0	18.8	
政府・民間合併事業						
1. アチェ・クラフト紙工場	247.0	35.0	247.0	0	35.0	縮小
2. 冷延鋼板工場	558.0	208.0	558.0	0	44.0	"
3. オレフィンセンター	1,200.0	0	1,200.0	0	0	"
小計	2,095.0	243.0	2,005.0	0	79.0	
合計	13,668.7	3,652.0	4,537.4	9,131.3	3,023.8	

(注) (1) 1983年5月以降政府各省により発表された開発プロジェクトの修正案件をまとめたものである。ただし、表には各プロジェクトの外貨契約分についてのみ示してある。

(2) 政府による公式の全修正プロジェクト・リストは発表されていない。

主要統計 インドネシア 1983年

第1表 国内総生産（名目市場価格）

（単位：10億ルピア）

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 ¹⁾	1982 ²⁾
1. 農業・林業・漁業	4,812.0	5,905.7	6,706.0	8,995.7	11,290.3	13,642.5	15,668.3
1.1. 食糧	3,043.9	3,659.9	3,991.4	4,892.0	6,357.6	8,101.8	9,961.0
1.2. 小農園商品作物	481.2	762.2	801.0	1,200.9	1,340.9	1,326.5	1,227.3
1.3. 大農園商品作物	213.0	325.6	404.5	589.6	692.6	904.4	1,026.0
1.4. 畜産・畜産品	345.9	305.2	462.5	689.9	990.9	1,257.7	1,418.3
1.5. 林業	512.8	524.6	653.2	1,048.3	1,141.6	1,140.2	982.9
1.6. 漁業	215.2	328.2	393.4	575.0	802.7	911.9	1,052.8
2. 鉱業	2,930.0	3,599.7	4,357.6	6,979.8	11,672.5	12,970.6	11,707.8
3. 製造業	1,453.3	1,816.9	2,420.4	3,310.6	5,287.9	5,821.7	7,680.7
4. 電力・ガス・水道	98.1	105.6	118.3	148.8	225.1	288.2	380.3
5. 建設業	812.6	1,023.3	1,242.1	1,789.7	2,523.8	3,117.8	3,507.2
6. 商業	2,551.9	2,959.0	3,450.2	4,775.1	6,390.9	7,965.7	8,865.1
7. 運輸・通信	662.6	820.6	1,031.6	1,421.5	1,965.3	2,353.2	2,795.2
8. 金融	206.5	236.4	395.6	655.1	752.3	1,404.2	1,603.9
9. 不動産	318.9	542.2	670.6	914.2	1,199.5	1,439.4	1,702.6
10. 国防・治安	10,074.3	1,394.2	1,685.2	2,199.6	3,142.3	3,904.7	4,428.7
11. サービス	546.5	607.1	668.2	835.3	995.8	1,119.0	1,292.8
国内総生産	15,466.7	19,010.7	22,746.0	32,025.4	45,445.7	54,027.0	59,632.6

（注） 1) 修正値。2) 暫定値。

（出所） 中央統計局。

第2表 支出国民所得（名目市場価格）

（単位：10億ルピア）

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 ¹⁾	1982 ²⁾
1. 民間消費支出	10,463.8	12,458.4	13,851.3	19,513.7	27,502.9	35,560.0	41,670.3
2. 政府消費支出	1,590.5	2,077.3	2,658.9	3,733.4	4,688.2	5,787.9	6,831.7
3. 粗国内資本形成	3,204.9	3,826.4	4,670.7	6,704.3	9,485.2	11,553.4	13,467.1
4. 輸出	3,429.6	4,465.8	4,934.9	9,628.7	13,849.2	14,927.9	13,345.2
5. 輸入（-）	3,222.1	3,817.2	3,369.8	7,554.7	10,079.8	13,802.2	15,681.7
6. 国内総生産	15,466.7	19,010.7	22,746.0	32,025.4	45,445.7	54,027.0	59,632.6
7. 外国からの要素所得（純）	-432.2	-678.5	-892.2	-1,484.4	-2,010.7	-1,924.9	-1,957.5
8. 国民総生産（GNP）	15,034.5	18,332.2	21,853.8	30,541.0	43,435.0	52,102.1	57,675.1
9. 間接税（-）	690.5	845.6	1,028.9	1,304.8	1,634.6	1,752.2	2,132.5
10. 減価償却（-）	1,006.3	1,235.7	1,482.8	2,089.4	2,962.1	3,511.8	3,876.1
11. 国民所得（NNP）	13,377.7	16,250.9	19,342.1	27,146.8	38,838.3	46,838.1	51,666.5

（注） 1) 修正値。2) 暫定値。

（出所） 中央統計局。

第3表 国内総生産（1973年固定市場価格）

（単位：10億ルピア）

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 ¹⁾	1982 ²⁾
1. 農業・林業・漁業	2,943.7	2,981.3	3,134.8	3,255.6	3,424.9	3,593.5	3,669.8
1.1. 食糧	1,755.5	1,734.2	1,835.8	1,908.8	2,073.4	2,261.2	2,294.4
1.2. 小農園商品作物	325.0	392.2	388.2	402.1	416.5	429.5	459.2
1.3. 大農園商品作物	188.0	201.0	209.5	231.1	232.8	243.8	285.3
1.4. 畜産・畜産品	215.8	177.3	184.2	201.6	212.4	219.8	230.4
1.5. 林業	309.8	317.6	351.6	337.7	307.6	245.7	196.4
1.6. 漁業	149.6	159.0	165.5	174.3	182.6	193.5	204.1
2. 鉱業	952.3	1,070.0	1,048.8	1,046.9	1,034.6	1,069.1	939.8
3. 製造業	930.0	1,057.7	1,235.6	1,395.3	1,704.6	1,877.8	1,900.7
4. 電力・ガス・水道	46.3	49.0	56.9	68.6	77.9	89.9	105.5
5. 建設業	384.5	463.8	528.9	562.8	639.3	720.2	757.8
6. 商業	1,350.7	1,438.2	1,530.3	1,681.1	1,851.9	2,042.6	2,158.8
7. 運輸・通信	342.6	427.6	514.2	559.8	609.4	676.9	716.6
8. 金融	117.7	151.2	164.6	179.6	207.8	231.4	258.4
9. 不動産	209.1	252.2	287.6	306.1	335.8	358.7	377.4
10. 国防・治安	595.5	689.8	767.9	805.1	971.7	1,075.8	1,114.5
11. サービス	284.2	290.1	296.9	304.0	311.3	318.7	326.1
国内総生産	8,156.5	8,870.9	9,566.5	10,164.9	11,169.2	12,054.6	12,325.4
同成長率	6.9%	8.8%	7.8%	6.3%	9.9%	7.9%	2.3%

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 中央統計局。

第4表 支出国民所得（1973年固定市場価格）

（単位：10億ルピア）

	1976	1977	1978	1979	1980	1981 ¹⁾	1982 ²⁾
1. 民間消費支出	6,031.6	6,433.2	6,113.0	7,865.8	8,867.7	10,349.5	10,697.5
2. 政府消費支出	896.7	1,044.4	1,228.2	1,345.0	1,489.6	1,641.0	1,776.1
3. 粗国内資本形成	1,749.2	2,027.5	2,332.9	2,436.0	2,896.0	3,218.5	3,636.7
4. 輸出	1,425.2	1,744.0	1,810.0	1,822.0	1,719.3	1,678.2	1,444.3
5. 輸入(-)	1,946.4	2,378.2	1,917.6	3,303.9	3,803.4	4,832.6	5,229.2
6. 国内総生産(GDP)	8,156.3	8,870.9	9,566.5	10,164.9	11,169.2	12,054.6	12,325.4
7. 海外要素所得(純)	-366.5	-422.7	-507.7	-649.2	-758.7	-673.7	-652.7
8. 国民総生産(GNP)	7,789.8	8,448.2	9,058.8	9,515.7	10,410.5	11,380.9	11,672.7
9. 間接税(-)	399.1	430.8	466.2	495.7	544.3	587.4	600.6
10. 減価償却	530.8	576.6	624.0	663.5	728.5	786.2	803.9
11. 国民所得(NNP)	6,859.9	7,440.8	7,998.6	8,356.5	9,137.7	10,007.3	10,268.2

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 中央統計局。

第5表 主要農産物生産状況

(単位:1,000トン)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981*	1982
米	15,845	15,876	17,525	17,872	20,163	22,286	23,191
メ イ ズ	2,572	3,043	4,092	3,606	3,991	4,509	3,207
キ ャ ッ サ	12,191	12,488	12,902	13,751	13,726	13,301	12,676
甘 蔗	2,381	2,460	2,083	2,194	2,079	2,094	1,897
ゴ ム	856	838	884	898	1,002	1,046	861
パ ー ム 油	431	483	532	642	701	748	873
コ プ ラ	1,532	1,518	1,575	1,582	1,759	1,812	1,736
コ ー ヒ ー	94	197	223	228	285	295	265
茶	73	76	91	125	106	110	92
丁 子	20	39	21.2	35	39.2	40.2	31
こ し ょ う	37	43	46	47	37	39	37
た ば こ 葉	89	84	81	87	116	118	117
さ と う き び	1,319	1,438	1,516	1,601	1,831	1,700	1,862
綿 花	0.9	0.9	0.5	0.6	6	10	18
木 材 (1,000m³)	21,427	22,939	26,256	25,065	21,740	15,954	13,015
原 油(1,000b/d)	1,504	1,685	1,635	1,590	1,577	1,602	1,337
天然ガス (100万m³)	8,823	15,370	23,225	28,273	29,612	31,820	31,486

(注) * 修正値。

(出所) 大統領演説付録, 1983年8月16日。

第6表 主要工業製品生産状況 (会計年度4月~3月)

品 目	名	単 位	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	
1. 軽工業製品	布 織	地 糸	100万m	1,576	1,910	2,027	2,094	1,709
	紙	1,000ペイル	837	998	1,184	1,233	1,370	
	合 板	100万枚	155	214	232	247	297	
2. 電気製品	乾 電 池	100万個	420	462	527	264	577	
	ラ シ オ / ラ ジ カ	1,000台	1,536	1,019	1,110	1,155	1,590	
	白 黒 テ レ ビ	"	688	574	631	644	421	
	カ ラ ー テ レ	"	46	86	99	203	232	
	冷 蔵 庫	"	90	100	134	138	152	
3. 鉄鋼等金属製品	鉄 棒	1,000 t	80	122	397	436	693	
	鉄 線	"	300	500	641	671	744	
	鉄 板	"	100	108	143	160	128	
	鉛 鉄 板	"	185	250	294	302	317	
	鉄 圧 延	"	118	129	154	243	283	
	ア ル ミ 板	"	2.8	6.1	8.2	10.7	12.3	
4. 輸送機器・部品	オ ー ト バ イ	1,000台	330	222	410	503	577	
	ン シ ョ ッ ク ア プ ソ ー	"	109	103	170	210	188	
	ラ タ ー	1,000個	208	302	288	1,223	...	
	タ ー ジ エ ー タ	"	52	100	160	173	171	
	イ ヤ	"	4,199	4,969	5,640	6,618	6,453	
	5. 化学製品	尿 素	1,000 t	1,437	1,827	1,986	2,007	1,944
農 薬		"	...	114	465	559	577	
セ メ ン ト		"	9	21	26	34	48	
		"	3,629	4,705	5,852	6,844	7,650	

(出所) 大統領演説付録, 1983年8月16日。

第7表 主要商品輸出入額

(単位:100万ドル)

輸 出 (fob)					輸 入 (c&f, L/C 受取りベース)				
	1980	1981	1982	1983*		1980	1981	1982	1983*
原 油	13,423.2	15,174.0	12,404.6	11,302.8	機 械 類	1,966.9	2,167.4	2,551.1	1,326.3
L N G	2,281.2	2,512.8	2,640.9	2,506.4	化 学 製 品	1,460.7	2,038.4	1,613.4	1,164.7
木 材	1,909.2	1,094.8	863.1	940.7	食 糧	1,345.2	1,027.4	560.3	267.4
コ ー ヒ ー	654.8	373.9	344.0	374.8	輸 送 機 器	1,549.2	1,305.7	1,009.9	780.9
ス ズ	460.6	425.2	365.2	313.8	金 属 製 品	1,021.2	949.7	912.8	608.6
工芸品(縫製品を含む)	146.3	134.0	173.9	228.6	織 維 製 品	512.3	467.4	404.8	265.7
エ ビ	179.7	162.0	191.9	153.9	紙・印 刷 物	187.1	212.8	203.1	924.5
電 気 製 品	86.1	67.5	104.4	106.6	鉱 物 製 品	165.3	136.7	134.9	195.1
パ ー ム 油	215.4	78.1	82.5	96.4	燃 料 油	8.1	131.4	184.9	1,266.2
茶	94.9	95.5	116.8	100.8	ゴ ム 製 品	31.7	45.9	38.3	165.0
輸 出 総 額	21,680.8	21,976.2	18,873.4	18,561.3	輸 入 総 額	8,834.1	9,193.3	8,420.5	5,271.7

(注) * 暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Weekly Report*, No. 1296, 1984年3月8日号。

第8表 国際収支表(会計年度4月~3月)

(単位:100万ドル)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84 ¹⁾	1984/85 ²⁾
A. 財およびサービス						
1. 輸 出 (f.o.b.)	17,820	22,470	23,606	18,869	19,072	19,525
石 油	11,649	16,883	19,436	14,976	14,322	13,825
非 石 油	6,171	5,587	4,170	3,893	4,750	5,700
2. 輸 入	-12,631	-17,168	-19,833	-19,607	-18,924	-19,172
石 油	-3,534	-5,255	-5,497	-4,559	-4,524	-4,506
非 石 油 (c&f)	-9,097	-11,913	-14,336	-15,048	-14,400	-14,666
3. サ ー ビ ス	-3,612	-4,863	-6,043	-5,871	-5,206	-5,289
石 油	-1,675	-2,539	-3,487	-3,218	-2,793	-2,565
非 石 油	-1,937	-2,324	-2,556	-2,653	-2,413	-2,724
4. 経 常 収 支	1,577	439	-2,270	-6,609	-5,058	-4,936
石 油	6,440	9,089	10,452	7,199	7,005	6,754
非 石 油	-4,863	-8,650	-12,722	-13,808	-12,063	-11,690
B. SDR	65	62	—	—	—	—
C. 政府資本勘定	2,452	2,698	2,853	4,114	6,971	5,626
1. プログラム援助	196	150	6	21	97	67
2. プロジェクト援助	2,256	2,548	2,847	4,093	6,874	5,559
3. その他	—	—	—	—	—	—
D. 民間資本勘定	-1,358	-361	1,140	1,397	676	800
E. 債 務 返 済	-722	-617	-861	-949	-988	-1,297
F. 合 計 (A~E)	2,014	2,221	862	-2,047	1,601	193
G. 誤 差 脱 漏	-324	515	-1,880	-1,232	110	—
H. 通 貨 移 動	-1,690	-2,736	988	3,279	-1,711	-193

(注) 1) 実績推計。2) 予想。

(出所) *Nota Keuangan*, 1984/85.

第9表 外国資本投資許可状況(会計年度4月～3月)

(単位:100万ドル)

部 門	1967～80.3*		1980/81		1981/82		1982/83	
	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額	件数	投資許可額
1. 農 業	54	174.8	3	21.7	5	14.6	1	5.1
2. 林 業	82	530.4	3	47.1	3	71.7	2	38.8
3. 漁 業	23	126.7	3	19.5	1	3.1	1	5.2
4. 食 品	15	1,501.6	—	—	—	—	—	—
5. 飲 料	62	272.3	1	1.4	—	—	—	—
6. 織 維 工 業	68	1,102.2	—	—	1	21.0	2	3.3
7. 木 材 工 業	19	90.8	3	42.8	4	83.5	1	1.4
8. 製 紙 工 業	18	121.6	—	—	—	—	1	218.2
9. 化 学 工 業	124	818.3	6	99.0	10	152.2	8	309.2
10. 非 鉄 金 属 工 業	26	711.9	1	24.9	—	—	2	29.8
11. 基 礎 金 属 工 業	21	1,198.8	—	—	1	60.2	2	815.0
12. 金 属 工 業	139	497.5	4	26.3	7	157.7	12	682.0
13. そ の 他 工 業	20	18.7	—	—	—	—	—	—
14. 建 設	65	90.9	—	—	1	9.4	1	1.0
15. 商 業	3	7.6	—	—	—	—	—	—
16. ホ テ ル 業	10	197.2	1	31.6	1	17.0	—	—
17. 運 輸 業	21	50.8	1	25.0	—	—	—	—
18. 通 信 業	1	78.8	1	5.2	—	—	—	218.8
19. 商 業 サ ー ビ ス 業	35	239.4	—	—	—	—	5	—
20. 衛 生 業	1	0.02	—	—	—	—	—	—
21. 社 会 サ ー ビ ス 業	10	19.5	—	—	—	—	—	—
22. 娯 楽 業	7	3.3	1	4.4	3	47.8	—	—
合 計	824	7,853.3	28	348.9	37	638.2	38	2,328.3

(注) * 撤退・国内投資への変更案件を調整済み。拡張投資を含まず。

(出所) 大統領演説付録, 1983年8月16日。

第10表 外国資本投資実績残高

(単位:100万ドル)

部 門	1967～80.3		1967～81.3		1967～82.3		1967～83.3	
	件数	投資残高	件数	投資残高	件数	投資残高	件数	投資残高
1. 農 業	56	91.4	56	91.4	61	225.2	61	236.0
2. 林 業	68	242.4	75	270.3	77	330.8	84	451.3
3. 漁 業	17	68.8	20	83.8	23	119.2	23	89.1
4. 金 属 飲 料 業	7	915.6	7	915.6	—	—	—	—
5. そ の 他 飲 料 業	4	54.3	4	54.3	11	969.9	12	983.9
6. 食 品 工 業	47	94.9	49	102.9	49	197.2	50	184.0
7. 織 維 工 業	59	808.4	63	824.2	63	873.0	64	892.9
8. 木 材 工 業	11	44.7	11	44.7	17	55.5	17	55.5
9. 製 紙 工 業	11	30.9	12	33.6	12	44.9	12	44.9
10. 化 学 工 業	114	317.9	116	325.8	120	894.7	127	809.7
11. 非 鉄 金 属 工 業	19	405.5	23	422.4	23	498.5	26	627.3
12. 基 礎 金 属 工 業	19	251.4	19	251.4	19	267.4	19	267.4
13. 金 属 工 業	116	429.2	125	453.0	129	691.4	139	529.9
14. そ の 他 工 業	5	18.1	6	19.5	6	19.5	6	19.5
15. 建 設	43	105.2	46	109.2	46	120.2	49	122.5
16. 商 業	2	79.2	2	79.2	2	79.2	2	79.2
17. ホ テ ル 業	6	57.3	6	57.3	6	111.4	6	57.3
18. 運 輸 業	16	38.3	17	39.5	17	46.4	17	46.4
19. 通 信 業	1	2.8	1	2.8	1	2.8	1	2.8
20. 商 業 サ ー ビ ス 業	27	111.9	28	114.3	—	—	—	—
21. 社 会 サ ー ビ ス 業	2	0.6	2	0.6	43	—	—	—
22. 娯 楽 業	5	12.5	6	14.5	—	215.1	44	144.3
合 計	655	4,181.3	694	4,310.3	725	5,762.3	759	5,643.9

(注) 第9, 10表の部門分類のくい違いは原資料のまま。

(出所) 大統領演説付録, 1983年8月16日。

第11表 外国政府借款状況(協定ベース)

(単位:100万ドル)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 ²⁾
1. ソフトローン	1,366.3	1,655.9	1,993.2 ¹⁾	1,974.1 ¹⁾	1,827.0	1,925.9
アオベデイイ日西カフスA I D A / I B R D E U N D I F A D, U N I C E F	244.6 38.2 40.2 9.8 8.3 4.3 1.2 206.8 46.1 28.4 36.9 — 150.0 550.0 1.5 — —	160.8 40.5 48.9 9.8 — 5.4 — 253.4 114.0 13.5 150.1 — 204.0 655.5 — — —	171.0 38.6 55.1 10.6 — 14.5 0.9 351.3 ¹⁾ 63.8 129.6 119.8 — 238.0 800.0 — — —	160.4 41.8 65.5 12.2 — 22.4 5.1 314.5 ¹⁾ 67.3 15.2 73.5 — 281.0 850.0 10.0 31.4 23.8 ¹⁾	104.9 39.5 62.1 9.4 — 22.4 5.0 264.7 68.4 25.0 63.5 3.1 320.0 750.0 14.0 33.0 42.0	95.0 37.9 60.7 7.8 — — 25.0 257.4 — 26.3 54.9 — 345.0 925.0 12.0 39.1 38.0
2. セミソフトローンおよびプロジェクト商業借款 ³⁾	294.7	979.5	1,237.3	1,378.9	3,051.8 ¹⁾	3,532.8
アオベデイ日西カフスA I D A / I B R D E U N D I F A D, U N I C E F	63.7 11.3 — — — — — 82.1 25.7 4.7 — 18.0 37.8 — — 41.5 9.9	164.4 ¹⁾ — — — 14.8 — 125.6 ¹⁾ 232.1 47.6 40.0 — — 76.5 — — 151.2 22.4 104.9	407.7 5.6 — 21.9 31.8 — 12.1 217.1 785.3 — 51.6 18.0 18.6 2.4 — — 32.2	210.0 — 111.0 34.0 0.5 — 20.7 519.5 72.4 — 25.6 — 34.8 — — — 350.0	45.1 — 27.0 14.8 ¹⁾ 26.2 57.4 456.1 ¹⁾ 1,188.6 ¹⁾ 220.7 ¹⁾ 122.7 35.2 ¹⁾ 36.8 404.9 — 324.4 — 91.9 ¹⁾	378.1 3.4 — 118.7 46.2 — 498.7 1,582.8 409.9 2.2 — — 213.0 50.1 — — 229.7
3. 現金借入	—	487.1	450.0	445.9	348.0	2,262.6
合 計	1,661.0	3,122.5	3,680.5 ¹⁾	3,798.9 ¹⁾	5,226.8 ¹⁾	7,721.3

(注) 1)修正値。2)暫定値。3)輸出クレジットを含む。

(出所) 大統領演説付録, 1983年8月16日。

第12表 国家歳入予算および実績

(単位：10億ルピア)

歳 入	1982/83		1983/84		1984/85	歳 入
	予 算	実 績	予 算	予 算	予 算	
A 経常歳入	13,757	12,418	13,824	13,824	16,149	A 経常歳入
I 直接税	11,113	10,010	11,033	8,869	10,367	I 石油税
1. 所得税	256	289	282	4,955	5,783	II 非石油税
2. 法人税	823	675	875			1. 所得税
3. 石油会社(MPO)	9,122	8,170	8,869	2,019	2,451	2. I p e d a
4. 法人納税(MPO)	680	642	742			
5. I p e d a	109	105	130	130	151	
6. その他	123	129	136			
II 間接税	2,251	1,973	2,288			3. 付加価値税および 奢侈品販売税
1. 販売税	442	477	487	786	958	4. 輸入関税
2. 輸入品販売税	229	231	299			5. 消費税
3. 消費費	618	620	688	688	728	6. 輸出税
4. 輸入関税	678	522	678	678	681	7. その他
5. 輸出税	170	83	88	88	124	
6. その他	44	41	48	63	75	
III 税外収入	392	436	502	502	615	III 税外収入
B 開発歳入	1,851	1,940	2,742	2,742	4,411	B 開発歳入
1. プログラム援助	25		5	5	40	1. プログラム援助
2. プロジェクト援助	1,826		2,737	2,737	4,372	2. プロジェクト援助
合 計	15,607	14,358	16,565	16,565	20,560	合 計

(出所) Nota Keuangan, 1984/85.

(注) 1983年1月からの新税制により、1984/85年度予算から税の分類方法に変更あり。

第13表 国家歳出予算および実績

(単位：10億ルピア)

歳 出	1981/82		1982/83		1983/84	1984/85
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算
A 経常歳出	7,501	6,978	7,002	6,996	7,275	10,101
I 人件費	2,412	2,277	2,492	2,418	2,598	3,190
1. 米の現物供与	289	253	294		344	416
2. 給与・年金	1,742	1,660	1,782		1,835	2,308
3. 食費	249	241	268		271	287
4. その他国内人件費	82	80	93		93	79
5. 国外人件費	51	43	54		54	79
II 物件費	994	923	1,068	1,041	1,149	1,264
1. 国内物件費	950	891	1,021		1,099	1,208
2. 国外物件費	44	32	46		50	56
III 地方補助金	1,209	1,209	1,315	1,315	1,388	1,785
1. イリアン・ジャヤ	42	42	43	43	43	48
2. その他	1,167	1,167	1,272	1,272	1,345	1,736
IV 債務返済	964	931	976	1,225	1,417	2,686
1. 国内	30	16	30	20	39	30
2. 国外	934	915	946	1,205	1,387	2,656
V その他	1,921	1,638	1,150	997	724	1,177
B 開発歳出	6,399	6,940	8,606	7,360	9,290	10,459
1. ルピア支出	4,838	5,276	6,780	5,435	6,554	6,088
2. プロジェクト援助	1,561	664	1,826	1,925	2,737	4,372
合 計	13,900	13,918	15,607	14,356	16,565	20,560

(出所) Nota Keuangan, 1984/85.